

令和6年度

教育委員会の権限に属する事務
の管理及び執行の状況の点検
及び評価の結果に関する報告書

(対象年度:令和5年度)

日立市教育委員会



目次

第1章 教育委員会の事務の点検及び評価制度の概要

1 趣旨	1
2 目的	1
3 対象	1
4 実施方法	1
5 評価	1
6 今後の取組	2
7 日立市教育行政点検評価委員	2

第2章 施策評価

1 令和5年度施策評価一覧	3
2 施策評価調書	5
3 目標指標の達成状況 (日立市教育振興基本計画)	45

第3章 教育委員会の活動状況

1 教育委員会	46
2 教育委員会の会議の状況	46
3 教育委員の活動	48

第4章 教育行政点検評価委員からの御意見

【第2章 施策評価における施策評価調書(様式2)中の担当課所略号について】

課所	略号
総務課	(教総)
学校施設課	(学施)
学務課	(学)
学校再編課	(学編)
生涯学習課	(習)
スポーツ振興課	(スポ)
指導課	(指)
郷土博物館	(博)
図書館(記念・多賀・十王・南部)	(図)
教育研究所	(教研)
学校給食共同調理場(北部・南高野)	(調)

第1章 教育委員会の事務の点検及び評価制度の概要

1 趣旨

平成19年6月に、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が一部改正され、平成20年4月から、全ての教育委員会は、毎年度、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価(以下「点検・評価」という。)を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、これを公表することが義務付けられています。

また、点検・評価を行うに当たり、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることとされています。

この報告書は、同法の規定に基づき、日上市教育委員会が行った事務の点検・評価の結果をまとめたものです。

2 目的

日上市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況を自ら点検・評価し、教育行政の課題や取組の方向性を明らかにして効果的な教育行政の推進に資するとともに、その結果を公表し、市民への説明責任を果たしていくことを目的とします。

3 対象

令和5年度に、教育委員会が管理・執行した主な事務を点検・評価の対象とします。

4 実施方法

(1) 内部評価

日上市教育振興基本計画の特徴である「未来を拓くプロジェクト」及び「ひたちらしさを活かした取組」に位置付けられた施策ごとに、施策評価調書を作成し、内部評価を行いました。

(2) 外部評価

施策評価調書の各施策について、教育に関し学識経験等を有する外部の方々(以下「教育行政点検評価委員」という。)から評価を頂くとともに、御意見、御助言を頂きました。

5 評価

「令和5年度における取組の内容」、「令和5年度における取組の成果」、「残されている課題」等を総合的に判断し、今後の方向性を示すことで評価とします。

あわせて、施策ごとの全体的な評価として、日上市教育振興基本計画の目標指標に対する各年度の実績を示すことで評価とします。

6 今後の取組

教育委員会では、今回の外部評価で頂いた御意見、御助言を基に検討を進め、今後の事業へのフィードバックを行い、「将来を担う人材を育成するとともに、豊かな文化を育む」教育行政の推進に努めていきます。

7 日立市教育行政点検評価委員

(順不同、敬称略)

氏名	所属等
星 秀男	元学校長
小野瀬 静香	日立市社会教育委員
福地 秀太郎	日立市立小・中学校PTA連合会顧問

【参考】

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）[抜粋]

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

第2章 施策評価

1 令和5年度施策評価一覧

【目標とする日立市の将来都市像】 日立市総合計画より
共創で新たな歴史を刻む 次世代型みらい都市 ひたち
～人づくり・まちづくり・そしてみんなの幸せづくり～

【基本理念】 日立市教育振興基本計画・日立市教育大綱より
未来を拓く人づくり

○教育振興基本計画 P12～15 に記載した8項目を施策として位置付け、その取組を評価しました。

1 未来を拓くプロジェクト	
	(1) 確かな学力の育成
	(2) 教育環境の向上
	(3) 放課後や休日の活動環境の充実
	(4) 文化財の活用
	(5) スポーツの振興
2 「ひたちらしさ」を活かした取組	
	(6) 未来を拓く力を育む学校教育
	(7) 生きがいや喜びを見出す生涯学習
	(8) 健康と活力を生み出すスポーツ

【日立市教育大綱(令和5年12月策定)について】(抜粋)

日立市教育大綱は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第1条の3の規定に基づき、本市の教育が目指す基本的な考え方を明らかにするものです。

○基本理念 未来を拓く人づくり

～人づくり・まちづくり・そしてみんなの幸せづくり～



まちづくりは「ひとづくり」であり、人づくりは「未来づくり」。
ひたちらしさをいかした教育で、大きな可能性を伸ばしたい。
まち全体で、子どもたちの笑顔と元気を育みます。

家族が好き 【愛情を感じながら、健やかに育つ】

安心して子育てができる環境を整え、子どもの健やかな心と体を育む家庭の教育力の向上を目指します。

学校が好き 【なりたい自分を夢見て、主体的に学ぶ】

夢や希望を持ち、グローバル化や技術革新の進む時代を生き抜くための確かな学力を育む教育を目指します。

◆ 自分が好き 【自分の可能性を信じて、夢を描くことは楽しい】

子どもたち一人一人が持つよさや可能性を見出し、伸ばすことができる教育を目指します。

◆ 友だちが好き 【みんなと一緒にだから、毎日が楽しい】

お互いが認め合い、未来への夢を描くことができる子どもたちを育てます。

◆ 先生が好き 【愛情と熱意があふれる、授業は楽しい】

生き生きと充実して、先生が子どもたちに向き合うことができる環境を整えます。

ひたちが好き 【まちのいいところを発見して、未来を描こう】

海と山に恵まれた豊かな自然、歴史や伝統・文化など、ひたちのルーツを学び、郷土を誇りに思う教育を目指します。



人は一生学び続けるもの。
文化や芸術、スポーツなどに親しみながら、
市民一人一人が輝くための「教育」を応援します。

計 画 期 間

令和9年度まで

※ 日立市教育大綱は、日立市教育委員会のホームページに掲載されています。
(<https://www.city.hitachi.lg.jp/kyouiku/shiryo/kyouikutaikou.html>)

〔施策Ⅰ〕 <未来を拓くプロジェクト>
確かな学力の育成

施策目的

社会のグローバル化や技術革新が急速に進む中で、多様性を尊重し、国際社会に通用するコミュニケーション能力を養うとともに、基礎・基本の定着や自ら学び考える確かな学力を育成します。

目標指標

施策の柱	目標指標	基準値 (H30)	実績値		目標値 (R5)	出典	
			(R4)	(R5)			
1 学校教育	① 確かな学力の定着と活用する力の育成	算数・数学の授業の内容がよく分かる割合	小 84.2% 中 72.5%	小 81.7% 中 81.1%	小 79.9% 中 75.0%	小 85.0% 中 76.0%	全国学力・学習状況調査
	② 子ども一人一人に寄り添う教育の推進	学校生活に満足している割合	小 61.0% 中 70.0%	小 66.2% 中 60.1%	小 61.5% 中 59.7%	小 65.0% 中 75.0%	hyper-QU
	③ 豊かな心と健やかな体を育む教育の充実	体力・運動能力調査における総合評価(A+Bの割合)	小 64.3% 中 70.1%	小 52.3% 中 60.0%	小 53.4% 中 59.9%	小 65.0% 中 70.5%	全国体力・運動能力調査
	④ 次代を担う力を磨き高める教育の推進	中学3年生の英語の熟練度(英検3級程度以上)の割合	40.5%	50.1%	54.7%	50.0%	英語教育実施状況調査



外国語指導助手による授業の様子

hyper-QU：よりよい学校生活と友達づくりのためのアンケート

施策名	＜未来を拓くプロジェクト＞ 確かな学力の育成
担当課	指導課、教育研究所

【施策目的】

社会のグローバル化や技術革新が急速に進む中で、多様性を尊重し、国際社会に通用するコミュニケーション能力を養うとともに、基礎・基本の定着や自ら学び考える確かな学力を育成します。

【令和5年度における取組の内容】	【令和5年度における取組の成果】
<p>ア 確かな学力の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> (ア) 学校訪問の実施【指】 (イ) 教職員研修の実施【教研】 (ウ) 県学力診断のためのテストの実施と結果分析・活用【指】 (エ) 「家庭学習の手引き」の配布【指】 (オ) 教育課題の調査研究【教研】 	<ul style="list-style-type: none"> (ア) 学校訪問をとおして、学校が抱える課題に対する改善策やよりよい授業づくりについて具体的な助言をすることができた。 (イ) 若手職員を対象とした研修会やICTを活用した授業づくりや特別支援教育に関する研修等を実施し、教員としての基本的な資質を高め、指導力向上を図ることができた。 (ウ) 結果をもとに各学校で児童生徒の学力面の実態把握を行った。その上で、授業改善をしたり、補充問題に取り組み課題改善に努めた。 (エ) 発達段階に応じた「学校で学ぶICTスキル」を記載したり、ICTを活用した家庭学習の具体例を示したりし、家庭学習定着に向け保護者への啓発資料となるようにした。 (オ) 本市が育成を目指す資質・能力の実現に資するため、ICTの活用と発問の精選に重点を置いた授業実践例の調査研究を行い、各学校に成果を普及することができた。
<p>イ 学習指導要領による授業の実践</p> <ul style="list-style-type: none"> (ア) 総合的な学習の時間の推進【指】 (イ) 特別活動の充実【指】 (ウ) 幼児教育の推進【指】 	<ul style="list-style-type: none"> (ア) 地域・環境・福祉・国際理解・情報などの児童生徒の興味関心に基づく探究活動を行うなど、各校の創意工夫を活かした教育活動を実践できた。 (イ) 学級全体で考え、議論するための発問の工夫と、振り返りができる構造的な板書の工夫を重ねたことで、児童生徒が主体的に道徳の授業に参加し、道徳的な判断力、心情、実践意欲と態度を育成することができた。 (ウ) 幼児教育施設の教職員への研修会や、巡回相談などにより、幼児期にふさわしい学びの芽生えを支えるための幼児教育について指導力の向上を図ることができた。
<p>ウ 情報活用能力の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> (ア) ICT支援員の配置【指】 (イ) デジタル教科書導入の検証【指】 	<ul style="list-style-type: none"> (ア) 授業時の機器の操作支援、マニュアル作成、HP作成支援、年度初めのデジタル教科書や、eライブラリなどの登録の業務支援等、ICT活用に係る業務に幅広く取り組み、学校の負担軽減につなげることができた。 (イ) 全小・中・義務教育学校の全学年に国語・算数・理科・英語、小学5年生以上に社会の指導者用デジタル教科書を導入した。9割の学級で週3回以上活用されるなど日常的なツールとして活用されている。児童生徒の興味・関心を高め、楽しく学習することや分かりやすい授業づくりに効果があった。

<p>エ 英語教育の充実</p> <p>(ア) 小学校外国語教育の強化(教員海外派遣)【指】</p> <p>(イ) 英語体験活動の推進【指】</p> <p>(ウ) 外国語指導助手活用による英語力の育成【指】</p>	<p>(ア) 小学校に勤務する若手教員2名をハワイ・パシフィック大学の研修プログラムに派遣させることにより、英語の指導力向上を図るとともに、授業公開を行い、英語の指導技術を普及させることができた。</p> <p>(イ) 自国文化の理解を基盤として、他国文化を理解・尊重し、広い視野でより良い世界の創造に貢献しようとする生徒の意欲育成を図ることができた。学校外での発表の場を設け、発信する経験を重ね、生徒の英語学習への興味関心を高めた。</p> <p>(ウ) 外国語指導助手を全校に配置し、生きた英語に触れることや異文化への理解を深める環境を整えた。各校で英語を用いてコミュニケーションを図る素地や基礎となる資質・能力の育成に努めることができた。</p>
---	--

【課題(施策目的を達成する上で克服すべきこと)】

- ア 確かな学力の育成
- ・学校訪問では、目指す児童生徒の姿を明確にすることや「試行錯誤」、「アウトプット」、「振り返り」の場面を意識的に取り入れるなど、授業改善について指導を継続する必要がある。
 - ・教職員の指導力向上を目的とした各種研修を実施し、必要な学習課題・発問・話合いの精選など、学習者主体の授業を展開できるようにする必要がある。
 - ・教職員の負担軽減の視点からも、日立市教育研究会や県主催の研修会と内容が重複しないように調整し、同様の研修については共催とするなど、回数や実施時期の工夫が必要である。
 - ・児童生徒のICT機器を活用する技能を高めつつ、発問を工夫し、これまでの日立市の教育実践とICTのよさを活かして授業の質を高めていく必要がある。
 - ・県学力診断のためのテスト結果を分析し、継続的な補充指導が必要である。
 - ・ICTの活用が進み家庭学習の取り組み方が変わってきているので、具体例を示すことで家庭学習の定着を目指す。
- イ 学習指導要領による授業の実践
- ・探究課題の設定工夫と子どもたちの主体性を活かした探究的な学習過程の一層の充実に努める必要がある。
 - ・道徳については、板書と電子黒板のベストミックスを図りながら、児童生徒が考え、議論したり、探究的な見方・考え方を深められるような授業づくりをより進めていく必要がある。
- ウ 情報活用能力の育成
- ・ICT支援員が学校のICT活用に係る問題に、より効果的に対応できるよう、検討する必要がある。
 - ・デジタル教科書の効果的な活用方法を研究し、周知する必要がある。
- エ 英語教育の充実
- ・ハワイ・パシフィック大学への派遣者による研究授業や派遣者の活用方法について検討する必要がある。
 - ・ALTの活用がより充実するような事例を周知し、他市町村を含めた実践事例の共有が必要である。

【内容、成果、課題を踏まえた今後の取組の方向性】

- ア 確かな学力の育成
- ・目指す児童の姿から考える授業づくり(ゴールから考える授業づくり)の定着を図る。
 - ・授業の課題とまとめが明確な1時間完結型授業を実現する。
 - ・教育実践上の課題解決及び教育専門職としての資質向上を図るための研修会を企画する。
 - ・教職員の研修を効率的に実施するため、県等の研修と内容が重複しないように、引き続き調整を図る。
 - ・効果的にデジタル技術を活用しながら、問いを工夫した授業の実践例を研究し、学習者主体の授業づくりを目指す。
 - ・分析結果を基に児童生徒の実態に合った指導を継続する。
 - ・分析結果から課題を見出し訪問指導を行う。
 - ・ICTを活用した家庭学習の取り組み方を例示する。
 - ・家庭学習の定着に向け、保護者へ啓発資料として活用する。
- イ 学習指導要領による授業の実践
- ・探究的な学習の過程を質的に高める視点を示すとともに、課題の設定や情報の収集、整理・分析、まとめ・表現といった探究のプロセスの充実を図る。
 - ・具体的な実践事例の共有や教育活動全体を通して行う道徳教育の推進についての研修の機会を設け、要の時間としての道徳の授業の充実を図る。
- ウ 情報活用能力の育成
- ・各学校がICTに係る課題に対応できるよう、支援に努める。
 - ・デジタル教科書を活用した授業が、児童生徒にどのように受け止められているのかを調査し、効果的な活用方法を周知する必要がある。
- エ 英語教育の充実
- ・市教育研究会と連携し、ハワイ・パシフィック大学への派遣者を含めた授業研究の機会を設け、持続可能な取組となるよう検討していく。
 - ・条件などの再検討を含め、全児童・生徒が参加可能な英語体験活動の推進をする。さらに、発信する楽しさが実感できるような英語体験活動の機会を設ける。
 - ・英語が苦手だと感じる児童・生徒を減らすために、外国語指導助手と児童・生徒がさらに積極的にコミュニケーションをとれる活用方法を提案・周知する。
 - ・民間のALT会社(インタラック)と協力し、ALTの研修会内容の共有を行い、各学校へ紹介することで様々な活用ができるようにする。

<目標指標>

1-① 算数・数学の授業の内容がよく分かる割合

令和5年度は小学校が基準値を下回り、目標値を超えることができなかった。中学校は基準値を2.5ポイント上回ることができた。小学校で基準値を下回った要因としては、学んだ学習内容が十分に定着しなかったことが考えられるが、指導主事の学校訪問等を活用し、主体的・対話的な学びを通して、「できる」に加え「わかる・納得する」授業実践を推進していく。

1-② 学校生活に満足している割合

令和5年度は、中学校で基準値を下回っており、小中学校ともに学年が低いほど値が低い傾向が見られた。今後一層子ども一人一人の実態把握と、子どもたちがお互いの個性や多様性を認め合い、安心して生活が送れる環境づくりに努め、学校生活に満足している割合の向上を図っていく。

1-③ 体力・運動能力調査における総合評価

令和5年度実績値は基準値を下回っているが、本市では、全ての学年で合計点が県平均を超えている。令和5年度の全国体力テストの結果で、茨城県は合計点で中2女子が3位、小5女子が4位、中2男子が4位、小5男子が5位と「体力上位県」となっている。そのため、本市の児童生徒の体力・運動能力は良好と言える。特に、上体起こし(筋持久力)、長座体前屈(柔性)、20mシャトルラン(全身持久力)、立ち幅跳び(瞬発力)は全学年で県平均を上回っている。ここ数年、課題の見られた50m走(スピード)、ソフトボール投げ(巧緻性、瞬発力)についても、ほとんどの学年で県平均を超えており、改善された。

男女とも、全体的に反復横跳び(敏捷性)と握力(筋力)に課題が見られる。年度当初に作成する「体力アップ推進プラン」とおして、各学校の実態を捉え、苦手とする種目を明らかにして、計画的で具体的な対策を発達段階に応じて立て体力・運動能力の向上を図っていく。

1-④ 中学3年生の英語の熟練度(英検3級程度以上)の割合

文部科学省が実施した公立中学校における英語教育実施状況調査の結果からは、英検3級程度以上の割合は令和5年度で51.7%であった。引き続き同調査結果の活用を

【点検評価委員からの御意見】

- ・目標指標「学校生活に満足している割合」については、一人一人の子ども成長に直結している課題であり、実績値だけでなく、学習、友人関係、家庭生活等、子どもを取り巻く様々な環境の実態把握に努めてほしい。
- ・ICT支援員による業務支援により、学校の負担軽減につながったことを評価したい。ICT活用実績として、9割の学級で週3回以上活用されているとのことなので、学校、先生方にICT教育が浸透してきているのではないかと感じている。さらなる普及を進めてほしい。
- ・令和4、5年度のハワイの大学への教員派遣、福島県における宿泊英語研修、外国語指導助手の全校配置など様々な取り組みによって英語学習への興味・関心を大いに高めることができたと考えている。

施策名

<未来を拓くプロジェクト> 確かな学力の育成

施策を構成する実施計画事業の状況

事業名称	担当課	令和5年度		令和6年度の取組
		実施内容	前年度からの変更点	
ア 確かな学力の育成	(指) (教研)	<ul style="list-style-type: none"> ○学校訪問の実施 ○教育実践上の課題解決及び教育専門職としての資質・職能の向上を図るための研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・職層や経験に応じた研修等(配慮を要する児童生徒への教育等20講座、延べ882人参加) ○学力診断のためのテストの実施(小学4年生～中学2年生) ○家庭学習の手引きの配布(小学1年生) ○教育課題調査研究会議による教育課題の調査・研究及び成果の普及 <ul style="list-style-type: none"> ・「未来を拓く資質・能力を育む学習指導の在り方～発問の精選とICTの活用を通して～」を作成し、小・中・義務教育・特別支援学校に配布した。 	—	【継続】
イ 学習指導要領による授業の実践	(指)	<ul style="list-style-type: none"> ○総合的な学習の時間の推進 ○「特別の教科 道徳」の授業の実践 ○幼児教育の推進 	—	【継続】
ウ 情報活用能力の育成	(指)	<ul style="list-style-type: none"> ○ICT支援員の配置 ○デジタル教科書利活用研修会の実施「GIGAだより(ICT教育通信)」の発行(8回) 	—	【継続】
エ 英語教育の充実	(指)	<ul style="list-style-type: none"> ○小学校外国語教育の強化(教員海外派遣) <ul style="list-style-type: none"> ・茨城キリスト教大学が実施するハワイ・パシフィック大学で行われる研修プログラムに小学校教員が2人参加 ・参加教員が授業公開及び授業支援を実施 ○英語体験活動の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・福島県ブリティッシュヒルズで宿泊英語研修を実施(23人参加) ・研修成果発表会の実施 ・中学校の文化祭等で参加生徒が英語スピーチを発表 ○英語教育の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・小・中・特別支援学校及び幼稚園・認定こども園へのALTの配置(市雇用3人、民間24人) ・市雇用ALTの活用 各小・中・特別支援学校での外国語活動及び英語科における授業支援 	—	【継続】

〔施策2〕 <未来を拓くプロジェクト> 教育環境の向上

施策目的

人口減少や少子化の深刻化、学校の担う役割が拡大している社会情勢の中で、これからの時代を生きる子どもたちの学びを支えるため、学校・家庭・地域が連携しながら、教育環境の向上を図ります。

目標指標

施策の柱		目標指標	基準値 (H30)	実績値		目標値 (R5)	出典
				(R4)	(R5)		
1 学校教育	⑦	よりよい教育環境づくりのために	児童生徒一人一人のよい点や可能性を見つけ、褒める取組を行った学校の割合 小 68.0% 中 80.0%	小 100% 中 93.3%	小 100% 中 100%	小 100% 中 100%	全国学力・学習状況調査
2 生涯学習	②	地域や家庭における教育力の向上	※地域における教育の取組が行われていると感じている保護者の割合 37.3% (H29)	30.0%	—	50.0%	日立市の教育に関するアンケート調査



学校運営協議会委員やコミュニティ関係者を対象とした地域学校協働活動研修会

施策No.②

施策評価調書

(様式1)

評価対象年度

令和5年度

施策名	＜未来を拓くプロジェクト＞ 教育環境の向上
担当課	学校施設課、学務課、学校再編課、生涯学習課、指導課

【施策目的】

人口減少や少子化の深刻化、学校の担う役割が拡大している社会情勢の中で、これからの時代を生きる子どもたちの学びを支えるため、学校・地域・家庭が連携しながら、教育環境の向上を図ります。

【令和5年度における取組の内容】	【令和5年度における取組の成果】
<p>ア 学校施設の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> (ア) 電子黒板の整備 【学施】 (イ) 校舎等の改築・大規模改造事業の実施 【学施】 (ウ) トイレなどの各種改修の実施 【学施】 (エ) 日立特別支援学校整備の推進 【学施】 	<ul style="list-style-type: none"> (ア) すべての普通教室に電子黒板を整備し、学習環境の向上及びICT活用の促進を図った。 (イ) 中里小中学校グラウンド整備工事がしゅん工し、中里小中学校校舎改築事業に係る全事業が完了したことで、良好な学習環境及び快適な生活環境を提供することができた。 (ウ) 小学校1校及び中学校1校の校舎トイレ改修工事がしゅん工したことにより、児童生徒の生活環境が改善された。 (エ) 校舎等改築事業に係る設計プロポーザルを実施したが、参加表明が1者のみであったため、事業スケジュールや実施要項を見直し、令和6年度に再度実施することとした。
<p>イ 通学路安全対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> (ア) 通学路における安全体制の整備 【学】 (イ) 安全教育の充実 【学】 	<ul style="list-style-type: none"> (ア) 「日立市通学路交通安全プログラム」に基づき、関係機関と連携して通学路の危険箇所の合同点検を行うことで、交通安全対策を推進した。 (イ) 災害時において、児童・生徒が主体的に行動し、自分の身を自分で守ることができるよう、各校で避難訓練や防災教室等を行い、防災知識の普及・啓発を図った。
<p>ウ 学校・地域・家庭との連携により子どもたちを育てる取組の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> (ア) 学校運営協議会制度の推進 【指】 (イ) 地域学校協働活動の推進 【習】 	<ul style="list-style-type: none"> (ア) 学校、保護者、地域の役割が明確化し、目指す「育てたい児童の姿の実現」に向け、学校運営に携わる意識が高まった。また、学校が抱える課題の解決に向けて協議を深めることができ、地域の力で学校運営に必要な支援を行うことができた。全校に学校運営協議会が設置されて3年が経過し、協議に深まりが見られている。 (イ) 地域学校協働活動推進員の研修会で、座学に加え、グループワークなどを実施したことにより、地域学校協働活動推進員の役割についての理解を深め、資質向上が図られた。 また、情報交換会の実施により、参加者同士のネットワークづくりの機会となった。
<p>エ 学習環境の整備・充実</p> <ul style="list-style-type: none"> (ア) 学校再編事業の推進 【学編】 	<ul style="list-style-type: none"> (ア) 4組の統合準備委員会(①東小沢小・坂本小、②坂本中・久慈中、③平沢中・駒王中、④山部小・楡形小)を開催し、円滑な統合に向けて協議を進めることができた。 本庁地区の学校再編に関する保護者説明会を開催し、再編の必要性について共通理解を図ることができた。 東小沢小学校と坂本小学校については、令和6年3月31日をもって閉校することから、これまで両校を支えていただいた皆様に感謝の意を伝えるため、それぞれの学校において閉校式を開催した。 学校再編に伴い用途廃止となる学校の校舎や敷地等について、適正な管理と利活用を図れるよう、学校跡地活用検討委員会及び作業部会において多様な視点で検討を行うことができた。

<p>オ 教職員の働き方改革</p> <p>(ア) 教職員の業務の改善【学】</p> <p>(イ) 休日の部活動の地域移行に関する検討【指】</p> <p>(ウ) 部活動指導員の配置【指】</p> <p>(エ) 地域エキスパートの活用【指】</p>	<p>(ア) 毎月、教職員の時間外在校等時間に係る調査を実施し、現状を把握するとともに、県北事務所の主催する教職員の働き方改革アクション会議に参加し、情報収集を図った。</p> <p>学校においては、県の指針に基づき、時間外在校等時間が80時間を超えた教職員と在籍校長とが面談を実施するなど、勤務時間の見直しを図った。</p> <p>(イ) 「部活動の段階的な地域移行に向けた検討委員会」及び「中体連専門部と少年団との懇話会」を開催し、中学生及び少年団へのアンケート結果を基に各種目の移行の方向性について具体案を検討した。また、十王中学校区において、総合型地域スポーツクラブと連携した実証事業に取り組んだ。さらに、教職員の兼職兼業についての制度を整備した。</p> <p>(ウ) 十王中学校に1人(バレーボール)、滑川中学校に1人(サッカー)、計2人の人材を確保できた。</p> <p>(エ) 地域エキスパートを37人配置したことにより、中学校の部活動と小学校のクラブ活動の指導の負担軽減を図ることができた。</p>
--	--

【課題(施策目的を達成する上で克服すべきこと)】

<p>ア 学校施設の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐震化のみを行った学校と校舎等の改築・大規模改修を実施した学校との教育・生活環境の格差を解消する必要がある。 ・多くの学校が老朽化してきていることから、学校再編計画の進捗状況等を踏まえ、財源を確保し計画的に改修を行う必要がある。 <p>イ 通学路安全対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路環境の変化に対応するため、引き続き、危険箇所の把握に努め、児童生徒が安全・安心に登校できる環境の整備に努める必要がある。 <p>ウ 学校・地域・家庭との連携により子どもたちを育てる取組の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校運営協議会と地域学校協働活動を一体的に推進するために、各校の学校運営協議会の取組状況を把握するとともに、ネットワークをつなぐコーディネーター(地域学校協働活動推進員)の育成及び支援が必要である。 <p>エ 学習環境の整備・充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校再編事業の推進に当たっては、再編対象校の保護者をはじめとした地域住民の理解を得ることが不可欠であるため、丁寧な説明が必要である。 ・学校の統合は複数の学区にまたがることから、統合後子どもたちが学校生活をスムーズに送れるよう、保護者、学区コミュニティの代表者、学識経験者、教職員等で組織する統合準備委員会の中で、学校名をはじめ、校歌、校章、PTA活動、通学路などの事項について、会議の中で一つ一つ丁寧に協議調整し、合意形成を図った上で進める必要がある。 ・学校再編に伴い用途廃止となる学校は、地域に親しまれてきた施設であり、活用方法について慎重に検討する必要がある。 <p>オ 教職員の働き方改革</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員の長時間勤務を是正し、引き続き、業務の役割分担・適正化などの必要な環境整備を実施することにより、教職員が子どもたちと向き合う時間を確保する必要がある。
--

【内容、成果、課題を踏まえた今後の取組の方向性】

ア 学校施設の整備

- ・「日立市学校再編計画」及び「日立市学校施設長寿命化改修計画」に基づき、校舎や屋内運動場の、計画的な改修等を進めていく。
- ・「日立特別支援学校整備基本計画」を踏まえ、現在の校地での具体的な施設整備に向け、計画的に事業を進める。

イ 通学路安全対策の推進

- ・日立市通学路交通安全プログラムに基づき、危険箇所の把握や合同点検の実施など、関係機関や学校、地域住民等との連携をより一層緊密にすることで、通学路における安全対策の徹底を図る。

ウ 学校・地域・家庭との連携により子どもたちを育てる取組の推進

- ・学校運営協議会制度を推進するために、各校の課題や実践を共有する等、活動の幅を広げ活性化を図る必要がある。
- ・学校職員も地域人材も入れ替わりがあるので、委員間で、どのような子どもを育てていくのかという「目標・ビジョン」の共有を図り熟議の質を高めていく必要がある。
- ・委員再任の上限(3回)を迎え、次年度の委員選定に困難を感じている学校運営協議会への対応を考える必要がある。
- ・地域学校協働活動推進員(コーディネーター)を対象に研修会や情報交換会を実施することにより、学校と地域をつなぐ人材の資質向上を図るとともに、多様で継続的な活動が可能な体制づくりを進めていく。
- ・委員再任(3回)の上限を迎えるにあたり、委員選定について検討する。
- ・学校運営協議会への参加及び助言等を行い、学校運営協議会の協議内容の深まりと地域・学校の連携・協働を図っていく。

エ 学習環境の整備・充実

- ・子どもたちのより良い学習環境を確保するため、学校再編計画(令和3年2月策定)に基づき、順次事業を推進する。
- ・事業の推進に当たっては、再編対象校の保護者を始めとした地域住民の理解を得ることが不可欠であるため、説明会等において再編の必要性等を丁寧に説明し、理解促進に努めていく。
- ・学校名、校章、校歌、通学の安全確保、児童生徒の事前交流等、統合に向けた様々な事項については、再編対象校の保護者、学校関係者及び地域住民等で構成する統合準備委員会において、共通理解や合意形成を図りながら、円滑な統合に向けて協議を進めていく。
- ・学校跡地活用の検討に当たっては、学校跡地活用検討委員会及び作業部会において、多様な視点から検討を進めていく。

オ 教職員の働き方改革

- ・国の実証事業の結果を踏まえ、様々な角度から持続可能な中学生の受け入れ団体の在り方について検証していく必要がある。
- ・総合型地域スポーツクラブや少年団等と連携し、中学生の受け入れ団体の確保についてさらに推進していく必要がある。
- ・教職員の兼職兼業を推進していくために、部活動指導員の確保が必要である。
- ・文化部(主に吹奏楽部)の移行に関しては、吹奏楽連盟及びシビックセンターとの連携を図り、活動場所等の確保に向けて検討していく必要がある。
- ・休日の部活動における教職員の負担軽減のために、部活動指導員の候補者の確保に向けて検討していく必要がある。
- ・教職員の平日の部活動の負担軽減のために、部活動指導員と同様に、地域エキスパートの人材確保に向けて検討していく必要がある。
- ・教職員の長時間勤務の解消について、引き続き、現状の把握及び在籍校長による面談などを通じて、県の掲げる月45時間以内を目指すとともに、特に、月80時間を超える教職員の解消を図る。
- ・明確な移行のビジョンを可視化し、少年団等のスポーツ団体・地域住民及び保護者に示していく必要がある。
- ・移行期間における地域移行協力団体の学校等の教育施設の利用について、ルールを整備する。
- ・教職員の兼職兼業を推進していくためには、部活動指導員の確保が重要であり、候補者の確保に向けて学校と連携して人材確保を図る。
- ・地域エキスパートの人材をリスト化し、部活動の地域移行の指導者の人材確保につなげていく。

<目標指標>

1-⑦ 児童生徒一人一人のよい点や可能性を見つけ、褒める取組を行った学校の割合

コロナ禍における活動制限が緩和されたことで、各学校で学校行事や地域行事への参加などが再開されてきている。そのため、児童生徒一人一人の活躍の場をつくることができるようになってきている。また、学校生活や授業においても、一人一人に寄り添った関わりを継続している。今後

【点検評価委員からの御意見】

- ・すべての教室に電子黒板を整備して学習環境の向上、ICT活用の促進が図られたことを評価したい。
- ・通学路の危険箇所の把握、点検の実施はありがたい。今後、危険と把握された箇所をどのように対応するのか、子供の命にかかわる問題なので迅速に対応をお願いしたい。また、子供達の多く通う地区も変わっているので、通学路自体の見直しを合わせてお願いしたい。
- ・学校再編については、地域コミュニティから消極的な意見もあり、進めていくのが難しいというところもあると認識している。しかし、複数クラスがあり、部活動もある程度できる環境を作ることは子供たちのことを考えると必要だと思う。
- ・少子化という厳しい現況の中で進められる学校再編事業の推進に当たっては、統合準備委員会の中で、一つ一つ丁寧な協議調整のもと、合議形成を図りながら進めていくスタンスを大事にしていきたい。
- ・休日の部活動地域移行については、地元少年団頼みだと厳しいと感じている、少年団の管理者や少年団のおかれた環境により、かなり温度差があるように思われる。部活動指導員、地域エキスパートの活用は評価できるが、さらなる外部人材の掘り起こしを期待する。スピード感を持って実行していくことが、子供たちの部活の質の向上、教師の負担軽減、保護者の不安解消につながると思う。

施策No.②

施策評価調書 (様式2)

評価対象年度 令和5年度

施策名

<未来を拓くプロジェクト> 教育環境の向上

施策を構成する実施計画事業の状況

事業名称	担当課	令和5年度		令和6年度の取組
		実施内容	前年度からの変更点	
ア 学校施設の整備	(学施)	<ul style="list-style-type: none"> ○校舎等の改築・大規模改造事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・中里中学校校舎改築事業 外構工事 ○トイレなどの各種改修の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・校舎トイレ改修工事(2校) 助川小、十王中 ○日立特別支援学校校舎等改築事業に係る設計プロポーザルの実施 	—	【継続】
イ 通学路安全対策の推進	(学)	<ul style="list-style-type: none"> ○通学路の危険箇所の把握、関係機関による合同点検の実施 「日立市通学路安全推進会議」の開催 ○各学校の安全計画に基づく避難訓練等の実施 	—	【継続】

<p>ウ 学校・地域・家庭との連携により子どもたちを育てる取組の推進</p>	<p>(習) (指)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○学校運営協議会の開催(全小・中・義務教育・特別支援学校) 各校3回～5回開催 ○学校運営協議会制度研修会の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・実施回数 1回 ・講師 井上尚子氏(文科省CSマイスター) ・テーマ 学校運営協議会の円滑な運営と社会に開かれた教育課程を意識した地域学校協働活動の推進について ・参加者58人(各校教頭等:40人、教育委員会:15人、社会福祉課:2人、コミュニティ推進課:1人) ○地域学校協働活動研修会の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・実施回数 3回 ・対象者 地域学校協働活動推進員(地域コーディネーター) 放課後子ども教室コーディネーター ・第1回 <ul style="list-style-type: none"> (内容)講義・グループワーク (講師)市(社会教育主事) (参加者数)56人 ・第2回 <ul style="list-style-type: none"> (内容)講義・グループワーク (講師)四柳千夏子氏(文科省CSマイスター及び三鷹市教育委員会統括スクールコミュニティ推進員) (参加者数)51人 ・第3回 <ul style="list-style-type: none"> (内容)講義・リレートーク (講師)四柳千夏子氏(文科省CSマイスター及び三鷹市教育委員会統括スクールコミュニティ推進員) (参加者数)48人 ○地域学校協働活動推進員情報交換会の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・第1回 <ul style="list-style-type: none"> (参加者数)19人 ・第2回 <ul style="list-style-type: none"> (参加者数)18人 	<p>講義に加えて、意見交換会を実施</p>	<p>【継続】</p>
<p>エ 学習環境の整備・充実</p>	<p>(学編)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○学校再編事業の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・4組の統合準備委員会を開催(①東小沢小・坂本小、②坂本中・久慈中、③平沢中・駒王中、④山部小・楡形小) ・7/20号市報に記事を掲載(各統合準備委員会の進捗状況、統合校の名称の選定経緯・理由、令和5年度の予定) ・本庁地区の学校再編に関する保護者説明会を開催 ・東小沢小学校閉校式・坂本小学校閉校式を開催 ・学校再編に伴う東小沢小学区の児童及び就学予定者の保護者向け通学支援事業に係る説明会及び公共交通教室を開催 ・統合対象校の学校運営協議会等への説明(宮田小、中小路小、東小沢小、仲町小・平沢中、坂本小、河原子小、水木小、南部地区民児協、大沼小) ・学校跡地活用検討委員会・作業部会を開催 	<p>—</p>	<p>【継続】</p>

<p>オ 教職員の働き方改革</p>	<p>(学) (指)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○教職員の業務の改善 <ul style="list-style-type: none"> ・教職員の時間外勤務時間の調査・集計 ・県北教育事務所主催のアクション会議への出席(4回) ・自己点検シートによる各校の取組状況の可視化 ・各校ごとに重点取組事項を設定し、時間外勤務の削減策を推進 ・時間外在校等時間が80時間を超える教職員と在籍校長の面談 ・教職員の業務改善に係る学校訪問及び学校長面談の実施 ○休日の部活動の地域移行に関する検討 <ul style="list-style-type: none"> ・部活動の段階的な地域移行に向けた検討委員会を3回実施(7月、9月、12月) ・少年団・市中学校体育連盟との懇話会を2回実施(11月、3月) ・県の委託金を活用し、十王中学校区でNPO法人UPOPO十王スポーツ文化クラブが部活動の地域移行に係る実証事業を実施 ○部活動指導員の配置 <ul style="list-style-type: none"> ・十王中学校に1人、滑川中学校に1人、計2人部活動指導員を配置 ○地域エキスパートの活用 <ul style="list-style-type: none"> ・小学校1校、中学校10校、義務教育学校1校に外部指導員37人(小学校1人、中学校34人、義務教育学校2人)を配置 	<p>—</p>	<p>【継続】</p>
--------------------	--------------------	---	----------	-------------

〔施策3〕 <未来を拓くプロジェクト> 放課後や休日の活動環境の充実

施策目的

核家族化や共働き世帯の増加など、一人で過ごすことの多い子どもが増えていることから、放課後や休日を有意義に活動できる安全・安心な居場所や地域の大人とふれあえる環境を整備します。

目標指標

施策の柱		目標指標	基準値 (H30)	実績値		目標値 (R5)	出典	
				(R4)	(R5)			
1 学校教育	⑥	すべての子どもたちが安全・安心に過ごせる居場所づくり	放課後子ども教室の開設数 3か所	19か所	23か所	25か所	市独自指標値	
2 生涯学習	①	市民の自主的な生涯学習活動への支援と環境整備	今住んでいる地域の行事に参加している割合	小 52.8% 中 45.4%	小 42.9% 中 31.6%	小 48.8% 中 34.0%	小 58.0% 中 51.0%	全国学力・学習状況調査
			※生涯学習に取り組んでいる人の割合	38.2% (H28)	—	—	42.0%	市民ニーズ調査



放課後こども教室で開催した
スターウォッチング

施策No.③

施策評価調書 (様式1)

評価対象年度 令和5年度

施策名	<未来を拓くプロジェクト> 放課後や休日の活動環境の充実
担当課	生涯学習課

【施策目的】

核家族化や共働き世帯の増加など、一人で過ごすことの多い子どもが増えていることから、放課後や休日を有意義に活動できる安全・安心な居場所や地域の大人とふれあえる環境を整備します。

【令和5年度における取組の内容】

【令和5年度における取組の成果】

<p>ア 放課後児童対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> (ア) 放課後子ども教室の拡充 (イ) 放課後子ども教室と放課後児童クラブの一体的な運営 	<ul style="list-style-type: none"> (ア) 4校で新規に教室を実施し、児童クラブを開設している全ての学校、計23校で教室を実施する体制とし、子どもたちが様々な体験等を行う機会を設けることができた。 (イ) 公設児童クラブと放課後子ども教室を民間事業者に委託し一体的な運営を実施することにより、公設児童クラブ利用児童も、放課後子ども教室に参加し、工作やサッカー等様々な活動に親しむ機会を設けることができた。 また、民間事業者は、子どもの個性に応じた対応等に関する専門スタッフを有しているため、クラブ支援員の支援体制を確保することができた。
<p>イ 子どもの地域活動への参加推進</p> <ul style="list-style-type: none"> (ア) ひたち大好き博士事業の実施 (イ) 豊かな体験活動の推進 	<ul style="list-style-type: none"> (ア) 市内公共施設の無料利用や地域活動への参加により、小・中学生の郷土愛の醸成を図ることができた。 ひたち大好き博士の認定制度やスマートフォン等を活用した「ひたち大好きパスポートデジタル版」の利用により、地域活動への参加や施設利用のきっかけとなり、楽しみながら学習できる環境の拡充を図ることができた。 (イ) 土曜日や夏休みを利用し、地域の団体の協力を得て、子どもたちに様々な活動機会を提供することができた。 新型コロナウイルスの影響で休止していた、「ひたちっ子わくわくキッチン(食育講座)」を再開し、子どもたちの食育を推進することができた。

【課題(施策目的を達成する上で克服すべきこと)】

<p>ア 放課後児童対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放課後の子どもたちの活動機会や居場所の充実に向け、放課後子ども教室の活動内容の拡充を図る必要がある。 ・公設児童クラブ及び放課後子ども教室の利用者(保護者)アンケートの結果から、体験活動や体力向上を図る運動に対するニーズが高いことが分かった。 <p>イ 子どもの地域活動への参加推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちの地域活動への参加促進を図るため、様々な交流機会の提供等が必要である。

【内容、成果、課題を踏まえた今後の取組の方向性】

ア 放課後児童対策の推進

・利用者(保護者)アンケートの結果を踏まえ、体を動かす活動及び外部講師、企業等を講師に招いた体験活動の充実を図る。

イ 子どもの地域活動への参加推進

・放課後子ども教室において、学区内の方々との交流活動を実施するなど、子どもたちが地域と関わる機会の充実を図った結果、外部(地域)との交流回数について、令和4年度の全クラブの合計が19回だったものが令和5年度は71回と増加しており、今後も交流の推進を図る。
・ひたち大好き博士事業と各学校の地域イベント等の周知を併せて行うことで、利用拡大を図る。

<目標指標>

1-⑥ 放課後子ども教室の開設数

4校に新規教室を開設し計23校となっており、学校再編の状況等を踏まえつつ、施策の推進を図る。

2-① 今住んでいる地域の行事に参加している割合

目標値を小学生58.0%、中学生51.0%としているが、令和5年度調査においては小学生48.8%、中学生34.0%であった。地域行事もコロナ禍の影響から徐々に再開してきていると考えられるが、今後も引き続き、子どもたちが放課後や休日を有意義に過ごせるよう、子どもの体験機会の提供と内容の充実を図り、地域の教育力の向上を図る。

2-① 生涯学習に取り組んでいる人の割合

今後も引き続き、市民が生涯にわたり学び続けることができるよう、子どもから高齢者まで、それぞれのライフステージに応じた学習機会の提供や、学んだことを活かすことができる機会の提供など、市民の自主的な学習に対する支援に努める。

【点検評価委員からの御意見】

・今住んでいる地域の行事に参加している児童生徒の割合が、小学生48.8%、中学生34.0%と、コロナ禍の前年度に比べて増加していることはすばらしく、今後益々地域と学校の連携が進み、教育力の向上が図られることによって、目標値に迫ることができることを期待したい。

・児童クラブを開設している全ての学校が、放課後子ども教室を実施する体制となったことは素晴らしいと思う。

・ひたち大好き博士の認定制度、ひたち大好きパスポートデジタル版の利用を促進していただき、子供たちの郷土愛を高めてほしい。

・「ひたちっ子わくわくイングリッシュ・ひたちっ子わくわくキッチン」のような本市の特色ある取組によって、子どもたちの英語への興味関心や食育の推進を図れたことは素晴らしいことであり、関係各位のご尽力に対して、大いに敬意を表するものである。

施策名

<未来を拓くプロジェクト> 放課後や休日の活動環境の充実

施策を構成する実施計画事業の状況

事業名称	担当課	令和5年度		令和6年度の取組
		実施内容	前年度からの変更点	
ア 放課後児童対策の推進	(習)	<ul style="list-style-type: none"> ○放課後子ども教室の運営 ・実施校数 23校 ※下線新設 <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px; display: inline-block; margin: 5px 0;"> 助川小、会瀬小、宮田小、滑川小、仲町小、中小路小、大久保小、河原子小、成沢小、諏訪小、水木小、<u>大みか小</u>、<u>大沼小</u>、<u>金沢小</u>、<u>塙山小</u>、<u>油縄子小</u>、<u>田尻小</u>、<u>日高小</u>、<u>豊浦小</u>、<u>久慈小</u>、<u>坂本小</u>、<u>櫛形小</u>、<u>山部小</u> </div> ・実施回数 平均85回/校当たり ・参加者数 445人 【参考】放課後児童クラブの運営 ・実施校数 24校(中里小中学校、東小沢小を除く。) ・開所日時 [平日] 下校時～18時(延長19時まで) [土曜日、長期休業期間] 8時～18時 (延長 7時30分から、19時まで) ・入所児童数 1,309人 ○放課後子ども教室と放課後児童クラブの一体的な運営を民間事業者に委託 ・事業者及び校数 (北部) ㈱アンフィニ(12校) (南部) シダックス大新東ヒューマンサービス㈱(11校) ※特別支援学校を除く。 ・委託期間 令和4年度から令和6年度まで 	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後子ども教室の開設数 23校(4校新設) ・放課後子ども教室における月1回以上の体を動かす活動の実施 	【拡充】

<p>イ 子どもの地域活動への参加推進</p>	<p>(習)</p>	<p>○「ひたち大好き博士」制度の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定者数 250人 (うち令和5年度認定者数 13人) ・認定内訳 初級(20ポイント) 221人 中級(50ポイント) 23人 上級(100ポイント) 3人 名誉(300ポイント) 3人 ・ひたち大好きパスポートデジタル版の運用 ARスタンプラリーや冊子と連動したARコンテンツを作成し、市内公共施設等に設置 (設置箇所数 40か所) <p>○豊かな体験活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひたちっ子わくわくイングリッシュ (対象)小学1年生から4年生まで (内容)外国人講師による英語体験活動 (時期及び回数)土曜日又は夏休みの平日 1コース3回/全9コース (参加者数)221人 ・地学教室 (対象)小学3年生から中学3年生まで (内容)日立市の地層についての講話やワークショップ等 (時期及び回数)夏休み、2回 (参加者数)60人 ・ひたちっ子わくわくキッチン(食育講座) (対象)小学3年生から4年生まで (内容)栄養講話と調理実習 (時期及び回数)夏休み、2回 (参加者数)36人 	<p>・ひたちっ子わくわくキッチン(食育講座)を再開</p>	<p>【継続】</p>
-------------------------	------------	--	--------------------------------	-------------

〔施策4〕 <未来を拓くプロジェクト> 文化財の活用



施策目的

日立風流物(ユネスコ無形文化遺産)や長者山遺跡(国指定史跡)などの本市固有の文化財を活用し、市民の郷土への理解や関心を高めるとともに、文化財の魅力を広く発信しながら、まちのにぎわいづくりと交流人口の拡大を図ります。

目標指標

施策の柱		目標指標	基準値 (H30)	実績値		目標値 (R5)	出典
				(R4)	(R5)		
2 生涯学習	③ 多様な文化・ 芸術の推進	郷土博物館の 入館者数	16,627 人	13,428 人	14,817 人	20,000 人	市独自指 標値



長者山遺跡ガイドツアー

施策No.④

施策評価調書（様式1）

評価対象年度 令和5年度

施策名	＜未来を拓くプロジェクト＞ 文化財の活用
担当課	郷土博物館

【施策目的】

日立風流物(ユネスコ無形文化遺産)や長者山遺跡(国指定史跡)などの本市固有の文化財を活用し、市民の郷土への理解や関心を高めるとともに、文化財の魅力を広く発信しながら、まちのにぎわいづくりと交流人口の拡大を図ります。

【令和5年度における取組の内容】

【令和5年度における取組の成果】

<p>ア 文化財の保存と活用の推進</p> <p>(ア) 文化財保存活用計画の推進</p> <p>(イ) 日立風流物収蔵施設に係る基本設計等の実施</p> <p>(ウ) 長者山遺跡ビジターセンターの整備検討</p>	<p>(ア) 文化財回廊コースウォーキングの実施(かんぶり穴ガイドツアー、魅力再発見ウォーク、子ども地学教室フィールドワーク、百年塾「日立を知る講座」)、「日立市文化財回廊ガイドマップ～暇修館周辺～」の発行などを行った。</p> <p>(イ) 日立風流物収蔵施設に係る基本設計、地質調査、測量調査を実施した。</p> <p>(ウ) 長者山遺跡の活用に伴うビジターセンター整備を検討し、地元関係者との打合せを行った。</p>
<p>イ 郷土博物館の魅力づくり</p> <p>(ア) 特別展示、企画展示等の企画・実施</p> <p>(イ) 講座、講演会等の学習機会の提供</p> <p>(ウ) ふるさと文化少年団への活動支援</p>	<p>(ア) 特別展示「日立鉱山に生きた人々」において、日立鉱山の閉山を振り返る写真を鑑賞する機会を設けることができた。(観覧者数:3,445人)</p> <p>市が戦災を受けた6月から7月の時期にあわせ、新たに収集した戦災関連写真および戦災関連資料のギャラリー展を開催した。(観覧者数:1,231人)</p> <p>(イ) 歴史、民俗、地学等の講座を一般向けに開講し、市民に対して本市の特色ある歴史・文化等について学ぶ機会を提供した。(参加者計1,006人)</p> <p>(ウ) 郷土博物館を拠点に歴史・文化的な活動を行うふるさと文化少年団を支援することで、子どもたちに対して、郷土への理解や愛着を深めることができた。(団員25人)</p>

【課題(施策目的を達成するうえで克服すべきこと)】

- ア 文化財の保存と活用の推進
- ・コロナ禍による協議の遅延から、文化財回廊コースの設置、日立風流物展示施設等の整備地の決定及び長者山遺跡活用の具体的検討に遅れが生じている。
- イ 郷土博物館の魅力づくり
- ・展覧会や講座のテーマを拡充し、より親しまれる企画を継続して、来館者サービスの充実に努める。
 - ・新資料を活用して常設展示を更新しながら、かみね動物園との共同企画であるズーハク事業なども開催し、利用者増を図る。
 - ・SNS等による情報発信や収蔵品情報のオンライン活用、常設展示室のVR画像のオンライン観覧などを推奨して、非来館者サービスの充実に努める。

【内容、成果、課題を踏まえた今後の取組の方向性】

ア 文化財の保存と活用の推進

- ・日立市文化財保存活用地域計画に基づき文化財回廊コースウォーキングを実施する。
- ・日立風流物保存活用計画に基づき、収蔵施設整備の実施設等に着手する。
- ・長者山遺跡保存活用計画に基づき、遺跡の保存・活用・整備を図る。

イ 郷土博物館の魅力づくり

- ・各種展覧会や講座等(学校への出前講座やふるさと教室等)のテーマをより広くし、わかりやすい内容となるように工夫しながら継続する。
- ・収蔵資料を活用し、展示内容を更新しながら、かみね動物園との共同企画であるズーハク事業などを開催し、利用者の増加を図る。博物館ホームページおよび市フェイスブックにより最新情報を提供する。

<目標指標>

2-③ 郷土博物館の入館者数

年間入館者数について、新型コロナウイルス感染症対策の影響が強かった前年度までと比べて増加したものの、目標を達成できなかったことについては、広報の不足などが考えられる。今後の入館者数増のために、展示企画の充実と、ウェブを効果的に活用した広報の充実化を図りたい。

【点検評価委員からの御意見】

- ・郷土博物館における令和5年度の特別展示が、昨年度に比べ倍以上の観覧者数を残せたことは大変素晴らしいことであり、ふるさと文化少年団への支援等、様々な活動を通して郷土への理解や愛着を深めることができたことは大いに評価したい。
- ・アフターコロナにおいて、魅力ある郷土博物館の運営に努めた結果、年間入館者数の目標数が達成できなかったという反省があるので、ウェブの活用など、現代的な広報活動の充実を図ってほしい。
- ・文化財回廊コースウォーキングの実施や日立風流物収蔵施設の計画、長者山遺跡のビジターセンター整備など積極的に文化財保存、活用に向き合っていると思う。今後も文化財を広く多くの方に知っていただけるように多方面に考えていただきたい。また、インフルエンサーの活用も検討いただくとともに、各イベントの参加者や施設来場者の満足度、改善点やニーズ調査も行い、それをもとによりよい活動にしていってほしい。

施策名

<未来を拓くプロジェクト> 文化財の活用

施策を構成する実施計画事業の状況

事業名称	担当課	令和5年度		令和6年度の取組
		実施内容	前年度からの変更点	
ア 文化財の保存と活用の推進	(博)	<ul style="list-style-type: none"> ○文化財保存活用計画の推進 ・文化財回廊コースにおけるウォーキングの実施 ・「日立市文化財回廊ガイドマップ」発行 ○日立風流物収蔵施設の基本設計等の実施 ○長者山遺跡の活用 ・長者山遺跡ビジターセンターの整備検討 	—	【継続】
イ 郷土博物館の魅力づくり	(博)	<ul style="list-style-type: none"> ○特別展示、企画展示等の企画・実施 ・特別展示の開催 (開催回数1回、観覧者数3,445人) ・収蔵資料展の開催 (開催回数3回、観覧者数3,351人) ・ギャラリー展の開催 (開催回数1回、観覧者数1,231人) ○講座、講演会等の学習機会の提供 ・各種講座の開催 (開催回数20回、参加者数1,006人) ・出前授業等の開催 (開催回数3回、参加者数208人) ・校外学習への対応 (対応回数28回、児童生徒数1,351人) ・調べ学習等への対応 (対応件数123件) ○日立ふるさと文化少年団の活動支援 (活動回数12回、団員数25人) 	—	【継続】

〔施策5〕 <未来を拓くプロジェクト> スポーツの振興



施策目的

スポーツ施設の計画的な整備を推進し、市民ニーズを捉えた施設の利便性の向上を図るとともに、スポーツ合宿の誘致やスポーツに関する情報の提供により、スポーツによるまちの活性化を図ります。

目標指標

施策の柱		目標指標	基準値 (H30)	実績値		目標値 (R5)	出典	
				(R4)	(R5)			
3 スポーツ	②	競技力の向上とスポーツ団体等の活性化	全国大会等出場補助申請実績件数	119 件	138 件	128 件	127 件	市独自指標値
	③	スポーツを通じた交流人口の拡大	スポーツ合宿に伴うスポーツ施設利用件数	10 件	16 件	28 件	30 件	市独自指標値



人工芝でベスト・コンディション！（折笠スポーツ広場）

施策名	＜未来を拓くプロジェクト＞ スポーツの振興
担当課	スポーツ振興課

【施策目的】

スポーツ施設の計画的な整備を推進し、市民ニーズを捉えた施設の利便性の向上を図るとともに、スポーツ合宿の誘致やスポーツに関する情報の提供により、スポーツによるまちの活性化を図ります。

【令和5年度における取組の内容】	【令和5年度における取組の成果】
<p>ア 市民運動公園、スポーツ広場等施設整備の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> (ア) 運動公園野球場再整備の推進 (イ) 市民運動公園の施設整備 (ウ) スポーツ広場等の施設整備の推進 	<ul style="list-style-type: none"> (ア) 市民運動公園野球場の再整備に向けて実施設計、近隣住民説明等を実施し、再整備を推進した。 (イ) 市民運動公園陸上競技場の計時・計測システム配線を更新し、利用環境の維持を図った。 (ウ) 折笠スポーツ広場管理棟・諏訪スポーツ広場管理棟・屋外トイレ改修を実施し、利用環境の向上を図った。
<p>イ ひたちシーサイドマラソンの開催に向けた準備</p> <ul style="list-style-type: none"> (ア) フルマラソン開催の準備 	<ul style="list-style-type: none"> (ア) 令和5年9月5日に実行委員会設立総会を開催し、令和6年11月17日に第1回大会を開催することを決定した。 (イ) 令和6年2月4日にコース検定を実施し、(公財)日本陸上競技連盟公認を得た。その後、大会の公認申請を行い、公認競技大会として実施する準備が整った。 (ウ) 令和6年3月25日にひたちシーサイドマラソン2024第1回実行委員会を開催し、令和6年度事業計画等の承認を得た。
<p>ウ スポーツ合宿の誘致推進</p> <ul style="list-style-type: none"> (ア) スポーツ合宿に伴うスポーツ施設の利用促進 (イ) 誘致推進に向けた周知、広報活動等 	<ul style="list-style-type: none"> (ア) ホテル旅館生活衛生同業組合日立支部と打合せを実施し、課題や周知方法等について協議を行い、円滑な合宿誘致の推進を図ることができた。 (イ) 合宿誘致についてホームページ等で広報した。
<p>エ スポーツに関する情報の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> (ア) 全国大会出場時の情報発信 (イ) スポーツ協会広報誌「スポレクひたち」を活用したイベント情報等の発信 	<ul style="list-style-type: none"> (ア) 全国高等学校総合体育大会や、選手権大会等の全国大会出場について、報道機関への情報提供を行ったほか、応援懸垂幕を掲示する等、市民のスポーツに対する関心を高めることができた。 (イ) スポーツ協会広報誌「スポレクひたち」を年2回(10月、3月)発行し、イベント情報等を掲載した。また、全国大会のスポーツ競技大会において優秀な成績を収めた選手等を表彰し、掲載することにより、選手の活躍を市民に広報した。

【課題(施策目的を達成する上で克服すべきこと)】

- ア 市民運動公園、スポーツ広場等施設整備の推進
- ・市民運動公園は、野球場再整備のほか、陸上競技場の老朽化が進んでおり、スコアボード等の更新も必要な時期であることから、整備の時期や財源の確保等について検討が必要である。
 - ・スポーツ広場や武道館等のスポーツ施設についても、利用環境の向上を目指すとともに、南部地区へのスポーツ施設の整備等、地域バランスに配慮しながら必要な施設整備を図っていく必要がある。
- イ ひたちシーサイドマラソンの開催に向けた準備
- ・ひたちシーサイドマラソン2024の開催に向け、計画的に準備を進める。
 - ・参加者の確保に向け、エントリーや大会情報を計画的に発信する必要がある。
 - ・大会開催に向けた機運醸成、周知広報や交通規制等、計画的に住民向広報を実施する必要がある。

【内容、成果、課題を踏まえた今後の取組の方向性】

- ア 市民運動公園、スポーツ広場等施設整備の推進
 - ・スポーツ施設整備計画に基づき、改修・改築等を計画的に実施する。(令和3年度～7年度)
- イ ひたちシーサイドマラソンの開催に向けた準備
 - ・ひたちシーサイドマラソン2024の開催に向け、関係機関との連携を密に図り、計画的に準備を進める。
 - ・参加者と住民に対し、積極的な広報に努める。
- ウ スポーツ合宿の誘致推進
 - ・ホテル旅館同業衛生組合日立支部と連携しながら、スポーツ合宿のニーズを把握し、誘致の推進を図る。
- エ スポーツに関する情報の提供
 - ・プロスポーツやトップレベルアマチュアの大会等開催の支援を行い、市民が観戦する機会を確保し、子どもたちが選手と交流する機会の創出に努める。

<目標指標>

- 3-② 全国大会等出場補助申請実績件数
新型コロナウイルス感染症対策等により、落ち込んでいた全国大会等出場祝金の件数が徐々に回復していることから、引き続き、制度の周知等により、各施策の推進を図る。
- 3-③ スポーツ合宿に伴うスポーツ施設利用件数
スポーツ合宿の誘致に向けた広報と誘致促進・スポーツ施設の利用促進に努める。

【点検評価委員からの御意見】

- ・施策の柱である「スポーツを通じた交流人口の拡大」については、実績値が昨年度の約2倍に達することができた。さらに「競技力の向上とスポーツ団体等の活性化」についても目標値を達成できたことは大いに評価したい。
- ・フルマラソンは全国的にも人気があり、日立市の場合、バイパスを走ることができる非常に魅力的なコースだと感じている。各所連携一丸となって取り組んでいただきたいプロジェクト。マラソン、日立の食、特産品、観光、宿泊、広報と横のつながりを作っていくことが、フルマラソンという事業のパフォーマンスを高め、まちの活性化に寄与すると思う。日立の魅力存分に味わうことのできるイベントにしてほしい。
- ・スポーツ合宿については、市が管理する各種グラウンド、競技場という資産を有効活用し、誘致を促進してほしい。市内各校や企業は他校、他社との練習試合のため遠征している。各校、企業のスポーツ関係者と話を進め、遠方から合宿を伴った試合を誘致する等、誘致対策を多方面からお願いしたい。合宿誘致にホームページで掲載したと成果報告として記載があるが、ホームページは、相手からのアクセスがあってはじめて知ることができる情報なので、合宿誘致のPR方法に工夫が必要だと思う。
- ・市内各所で、障害者スポーツなどあらゆる人々が生涯にわたってスポーツを楽しめる環境を整えることも重要だと思う。

施策名

<未来を拓くプロジェクト> スポーツの振興

施策を構成する実施計画事業の状況

事業名称	担当課	令和5年度		令和6年度の取組
		実施内容	前年度からの変更点	
ア 市民運動公園、スポーツ広場等施設整備の推進	(スポ)	<ul style="list-style-type: none"> ○運動公園野球場再整備の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・運動公園野球場改築工事実施設計 ・運動公園野球場等再整備事業建築工事 ・運動公園野球場等再整備事業電気設備工事 ・運動公園野球場等再整備事業機械設備工事 ○市民運動公園の施設整備 <ul style="list-style-type: none"> ・陸上競技場計時・計測システム配線更新工事 ○スポーツ広場等の施設整備 <ul style="list-style-type: none"> ・折笠スポーツ広場管理棟トイレ改修工事 ・諏訪スポーツ広場トイレ改修工事 	—	【継続】
イ ひたちシーサイドマラソンの開催に向けた準備	(スポ)	<ul style="list-style-type: none"> ○ ひたちシーサイドマラソン2024の開催 (期日)令和6年11月17日(日) 雨天決行 (種目)フルマラソン 午前10時号砲 (部門)年代別男子4部門、女子3部門 (参加料)10,000円 (表彰) <ul style="list-style-type: none"> ・ 総合 男女各1位から8位まで ・ 部門別 男女各1位から3位まで ・ 特別賞 検討中 	ひたちシーサイドマラソン2024の開催	【拡充】
ウ スポーツ合宿の誘致推進	(スポ)	<ul style="list-style-type: none"> ○スポーツ合宿誘致における公共スポーツ施設優先予約の実施 ・スポーツツーリズムについてのホームページ等での広報の充実 	—	【継続】
エ スポーツに関する情報の提供	(スポ)	<ul style="list-style-type: none"> ○全国大会出場時の情報の発信 <ul style="list-style-type: none"> ・全国大会等出場時の懸垂幕等の掲示 ・表敬訪問、市報等を活用した情報発信 (全国高等学校総合体育大会、全国高等学校定時制通信制体育大会、全国高校サッカー選手権全国高校駅伝、春高バレー) ○スポーツ協会広報誌「スポレクひたち」の発行 	—	【継続】

〔施策6〕 <「ひたちらしさ」を活かした取組> 未来を拓く力を育む学校教育

施策目的

急速に進む技術革新や社会のグローバル化に対応できるよう、情報教育環境の整備や英語教育の充実を図るとともに、自分のよさや将来の夢を記録する未来パスポートを活用して目標や夢への意欲の向上を図るなど、子どもたちの未来を拓く力の育成を目指します。

目標指標

施策の柱	目標指標	基準値 (H30)	実績値		目標値 (R5)	出典	
			(R4)	(R5)			
1 学校教育 ⑤	学習環境の充実と 地域とともにある魅 力ある学校づくり	ICT機器等(プロジ ェクタ)の整備率	38.5%	100%	100%	80.0%	市独自 指標値



電子黒板を使用した授業（成沢小学校）

施策名	<「ひたちらしさ」を活かした取組> 未来を拓く力を育む学校教育
担当課	学校施設課、学務課、指導課、教育研究所、北部調理場

【施策目的】

急速に進む技術革新や社会のグローバル化に対応できるよう、情報教育環境の整備や英語教育の充実を図るとともに、自分のよさや将来の夢を記録する未来パスポートを活用して目標や夢への意欲の向上を図るなど、子どもたちの未来を拓く力の育成を目指します。

【令和5年度における取組の内容】

【令和5年度における取組の成果】

<p>ア 本市独自の取組による未来を拓く人づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> (ア) NIEの推進【指】 (イ) 科学学習の推進【指】 (ウ) ふるさと大好き人づくり教育の推進【指】 (エ) 体育(陸上競技)の授業におけるゲストティーチャーの活用【指】 	<ul style="list-style-type: none"> (ア) 新聞を教材として活用するNIEを推進し、児童生徒の多様な文章や資料を読み解く力の育成を図ることができた。また、NIE実践事例集を作成し、各校に配布することで、教員の授業力向上を図ることができた。 (イ) 日立理科クラブの授業支援や小学校全校に配置した「理科室のおじさん」の授業支援等により、各小・中学校の児童生徒の理科に関する知識を深めることができた。 (ウ) 6年生社会科等の校外郷土学習を実施することで、児童が日立鉱山・日立製作所の発展や久原房之介・小平浪平の業績、戦災の様子等を現物資料を踏まえて捉えることができ、郷土への関心が高まった。 (エ) 全小学校・義務教育学校において、日立市陸上競技協会と連携し、体育(陸上競技)の授業時にゲストティーチャーを活用し、陸上競技の専門的指導を受ける機会を設けた。
<p>イ 自己肯定感・自己有用感を高める取組</p> <ul style="list-style-type: none"> (ア) 「未来パスポート」活用の推進【指】 	<ul style="list-style-type: none"> (ア) 「未来パスポート」を活用したキャリア教育を推進したことで、児童生徒の自己肯定感や自己の将来に対する意欲を高めることができた。 教員向けアンケートを基に、未来パスポートの意義や活用法について、具体的な活用事例を周知することができた。 アンケートにより、未来パスポートの活用について具体的な課題を把握することができた。
<p>ウ 教育環境の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> (ア) 教育相談員の配置【教研】 (イ) 生活指導員の配置【指】 (ウ) こども発達相談センターの運営【教研】 (エ) 情報教育環境の整備【学施】 (オ) 外国人児童生徒に対する生活支援【指】 	<ul style="list-style-type: none"> (ア) 14人の教育相談員が、全ての小・中・義務教育学校を訪問して相談活動を実施し、不登校や発達障害などの早期対応を図ることができた。 (イ) 特別な支援が必要であると判断した児童生徒に対して、74名の生活指導員を該当小・中学校へ派遣し、日常生活動作の介助や学習活動上の支援を行うことができた。 (ウ) 発達障害を含む障害のある子どもやその保護者に対して、医療機関等の関係機関と積極的に連携し、早期から一貫した相談・支援を行うことができた。 (エ) ディスプレイ型電子黒板をすべての普通教室に整備し、教育環境の充実を図ることができた。 (オ) 6校6人の児童生徒に通訳ボランティアを派遣し、児童生徒が円滑に学習や学校生活ができるよう支援を行った。(週1~3回) また、「やさしい日本語」(ひたち生き生き百年塾が実施する、お便り等をやさしい日本語に置き換えるボランティア)の活用(2校)により、保護者への連絡が円滑になった。

<p>エ 保護者の教育費負担軽減に関する取組</p> <p>(ア) 学校給食費の無償化【学】</p> <p>(イ) ランドセル・スクールカバンの贈呈(ジェンダー平等に配慮した仕様の検討)【学】</p> <p>(ウ) 就学に必要な経費の援助【学】</p>	<p>(ア) 令和5年4月から、市が提供する児童生徒分の学校給食費を無償化することで、子育て世帯の経済的な負担を軽減することができた。</p> <p>(イ) 新小学生、新中学生及び市外から転入した児童生徒にランドセル及びスクールカバンを贈呈し、保護者の経済的負担を軽減することができた。</p> <p>また、保護者の代表、教職員、学識経験者で組織する「新しいランドセル検討委員会」を開催した。当該委員会の意見を基に、令和7年度以降に配布するランドセルの新仕様を決定することができた。</p> <p>(ウ) 就学援助制度により、経済的不安を抱える家庭に対して就学費を援助することで、保護者の負担を軽減することができた。また、令和5年度は、就学援助制度の助成対象に、部活動の地域移行に係る費用を加え、支援の更なる拡充を図った。</p>
<p>オ 学校給食の充実</p> <p>(ア) 学校給食の情報発信内容の充実【北調】</p> <p>(イ) アレルギー除去食の提供【北調】</p>	<p>(ア) 特色のある献立(和食・地場産物・行事食・食材の旬・レシピ等)をホームページ、地域情報アプリ「ひたちナビ」、SNS及び新聞への掲載を依頼するとともに、JWAY番組での放映など、魅力ある学校給食の様子を様々な媒体で発信することができた。</p> <p>(イ) アレルギー除去食(卵・乳のみ除去)の対象となる特定原材料等(アレルゲン)の品目について、令和5年度から、2種類(卵・乳)を9種類(卵、乳、そば、落花生、アーモンド、カシューナッツ、くるみ、あわび、いくら)に拡大した。</p>

【課題(施策目的を達成する上で克服すべきこと)】

<p>ア 本市独自の取組による未来を拓く人づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NIEの推進については、新聞購読をしていない家庭が増加しており、児童生徒が学校で新聞に触れる機会を積極的に設ける必要がある。 ・6年生社会科等の校外郷土学習を実施することで、児童が日立鉱山・日立製作所の発展や久原房之介・小平浪平の業績、戦災の様子等を現物資料を踏まえて捉えることができ、郷土への関心が高まった。 <p>イ 自己肯定感・自己有用感を高める取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「未来パスポート」の活用について、文科省のキャリアパスポートの意義や活用例を周知することで、活用をさらに推進する必要がある。 ・「未来パスポート」の項目について、市教育研究会キャリア教育研究部等と連携して改訂作業を進める必要がある。 <p>ウ 教育環境の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様化・深刻化する様々な相談に対応するため、教育相談員の資質の向上を図る必要がある。 ・発達障害や不登校について、保護者や周囲の理解を得る必要がある。 ・5歳児健診実施後、関係機関等との連携及び引き継ぎを丁寧に行う必要がある。 ・支援を必要とする児童生徒数の増加により、その対応に学校は苦慮しており、生活指導員の配置増を強く要望している。 ・学校通訳ボランティア以外にも、様々な支援方法の模索が必要である。 ・各校での日本語指導を必要とする帰国、外国人児童生徒の増加により、学校通訳ボランティアの派遣人数と日数を増やすことが求められる。 <p>エ 保護者の教育費負担軽減に関する取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給食費の無償化については、国・県における動向を注視しながら、引き続き、特定財源の確保に向けて情報収集に努める必要がある。 ・令和7年度配布分からランドセルの仕様を変更するため、市報やホームページ等を活用し、保護者を始め市民に広く周知する必要がある。 ・経済的に困窮する保護者が就学援助等の制度を活用できるように、引き続き、保護者や教職員等に対し制度の周知を図る必要がある。 <p>オ 学校給食の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校給食の魅力について知ってもらうため、既存の広報媒体のほかSNS等の活用を図り、更なる情報発信に努める必要がある。 ・食物アレルギーのある児童生徒が一定数いる中で、今後も安心安全な給食の提供を維持する必要がある。

【内容、成果、課題を踏まえた今後の取組の方向性】

- ア 本市独自の取組による未来を拓く人づくりの推進
- ・現在のネット社会で玉石混交の情報が溢れている状況の中で、新聞を活用したNIEの実践等により、必要な情報を集める「情報収集力」、情報の真偽を見極める「情報選択力」、集めた情報に基づいて自分の考えをもつ「情報活用能力」等の情報リテラシーを高めていく。
 - ・児童が日立鉱山・日立製作所の発展や久原房之介・小平浪平の業績、戦災の様子等を現物資料を踏まえて捉えることができ、日立を理解するとともに、ふるさと日立を誇りに思い、郷土愛を高めていく。
- イ 自己肯定感・自己有用感を高める取組
- ・昨年度のアンケート結果を踏まえ、改訂に向けた作業を計画的に進めていく。
- ウ 教育環境の充実
- ・教育相談員や教職員に対して、特別な配慮が必要な子どもたちへの支援や、不登校児童生徒への関わり方などの研修会を実施するとともに、相談員同士の事例検討会を通して相談技術の向上を図る。
 - ・保護者等を対象とした研修会を実施し、発達障害や不登校についての理解啓発を図る。
 - ・発達障害を含む障害のある子どもの早期支援につなげるため、保健福祉部門との連携を強化し、情報の共有に努める。
 - ・生活指導員の配置については、追加の配置希望があるなど、学校現場からの配置ニーズは高く、増員を検討したい。
 - ・音声翻訳機（ポケットク）の利用や他市町村での帰国・外国人児童、生徒への取組の情報共有を図る。
 - ・学校通訳ボランティアの派遣増員を検討する。
- エ 保護者の教育費負担軽減に関する取組
- ・給食費の無償化については、国・県の動向を注視しながら、財源確保に係る情報収集をするとともに、事業を継続することで保護者負担の軽減を図る。
 - ・ランドセル・スクールカバンの贈呈は、本市独自の子育て支援策として高く評価されており、仕様変更等も含め広く事業の周知を図るとともに、事業を継続することで保護者負担の軽減を図る。
 - ・就学援助については、令和5年度から援助費目を拡大したことから、拡充分も含め制度の周知徹底を図っていく。
- オ 学校給食の充実
- ・ケーブルテレビJWAY番組「給食だいすき」やホームページ及びSNSの活用を推進し、学校給食の魅力について幅広い世代に向けて情報を発信したい。

<目標指標>

1-⑤ ICT機器等(プロジェクト)の整備率

普通教室に導入した電子黒板について、効果等を検証し、特別支援学級や特別教室等への追加整備について検討を進める。

【点検評価委員からの御意見】

- ・NIE教育の推進や日立理科クラブの授業支援は日立市の教育の魅力の1つなので、もっと広く発信してほしい。
- ・新聞を活用したNIEの実践によって、「情報収集力」「情報選択力」「情報活用能力」等の情報リテラシーを高めていくことは、ぜひ長期的な視点に立った取組として推進してほしい。
- ・教育相談での、全ての学校訪問、生活指導員の派遣は学校運営、子ども達の悩みや学習課題の解決に大きく寄与していると思う。もっと広く発信して保護者の皆様に知っていただきたい。
- ・ディスプレイ型電子黒板を普通教室に配置していただき、市に感謝する。電子黒板を有効に活用できるように、有効な活用事例の共有など教師の研修も合わせてお願いしたい。また、特別支援学級、特別教室への整備についても、合わせて進めていただきたい。
- ・学校給食費の無償化は、保護者にとって大変助かる施策で感謝している。
- ・ランドセルを、時代に合わせて色、カタチ、機能を改善して無償で配布をしてもらえるのは、保護者にとって大変ありがたい。ランドセルの無償配布、機能のすばらしさを、広く多くの方々に知っていただきたい。
- ・ランドセル配布だけではなく、給食費無償化など子育て世帯の負担軽減はぜひ続けてもらいたい。
- ・今年度から就学援助制度の助成対象に、部活動の地域移行に係る保護者の費用負担の軽減が追加されたことについて、大きな転換期にある取組に対して、関係者の不安を少しでも軽減できるように努めている姿勢に、心から敬意を表すると同時に、より一層のきめ細かな支援を続けていけるように期待するものである。

施策名

<「ひたちらしさ」を活かした取組> 未来を拓く力を育む学校教育

施策を構成する実施計画事業の状況

事業名称	担当課	令和5年度		令和6年度の取組
		実施内容	前年度からの変更点	
ア 本市独自の取組による未来を拓く人づくりの推進	(指)	<ul style="list-style-type: none"> ○科学学習の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・日立理科クラブの小中授業支援による科学教育の充実 ・理科室のおじさんの配置(小学校全校) ・理数アカデミーの開催(88人参加) ○特色ある教育施設を活用した校外学習の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・星空学習の実施(小学4年生) ・天球劇場、公共施設等の見学 ・郷土学習の実施(小学6年生) ・郷土博物館、日立オリジンパーク、日鉱記念館等の見学 	—	【継続】
イ 自己肯定感・自己有用感を高める取組	(指)	<ul style="list-style-type: none"> ○未来パスポートの配布・活用 <ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校9年間を通して「未来パスポート」を活用した個別面談の充実 ・自分の良さに気づき、自信をもてる子どもの育成 ・将来の夢や希望をもち、その実現に向けて頑張る子どもの育成 (全国学力・学習状況調査で「将来の夢や目標を持っている」と回答した割合) R5年度【小6:82.9%(県平均83.3%)】 【中3:67.2%(県平均68.0%)】 	—	【継続】
ウ 教育環境の充実	(教研) (学施) (指)	<ul style="list-style-type: none"> ○教育相談員の配置 <ul style="list-style-type: none"> ・学校訪問相談員による教育相談(相談件数2,917件) ・適応指導教室「ちゃれんじくらぶ」の運営 通級人数26人 (多賀教室9人 日立教室17人) ○生活指導員の配置 小学校21校、中学校1校に計74人生活指導員を配置 ○こども発達相談センターの運営 <ul style="list-style-type: none"> ・面接相談575件 電話相談539件 ○ディスプレイ型電子黒板を追加整備した。 (R5年度導入台数348台) ○外国人児童生徒に対する生活支援 <ul style="list-style-type: none"> ・通訳ボランティアの活用(6校6人) ・「やさしい日本語」(ひたち生き生き百年塾が実施する、お便り等をやさしい日本語に置き換えるボランティア)の活用(2校) 	—	【継続】

<p>エ 保護者の教育費負担軽減に関する取組</p>	<p>(学)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○学校給食費の無償化 <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年4月から市が提供する児童生徒分の学校給食費を無償化 ○ランドセル・スクールカバンの贈呈 <ul style="list-style-type: none"> ・小学校の新入学児童等に入学祝としてランドセルを贈呈 ・保護者の代表、教職員、学識経験者で組織する「新しいランドセル検討委員会」を開催(ランドセルの新仕様を検討) ・中学校の新入学生徒等に入学祝としてスクールカバンを贈呈 ○就学に必要な経費の援助 <ul style="list-style-type: none"> ・就学援助制度において、助成対象費目に、クラブ活動費(地域移行分)を追加 	<p>学校給食費の無償化を実施</p>	<p>【継続】</p>
<p>オ 学校給食の充実</p>	<p>(調)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○学校給食の情報発信及び内容の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・特色のある献立(和食・地場産物・行事食・食材の旬・レシピ等) (情報発信) HP掲載 48回、閲覧数 20,297件 ・その他の給食の献立(「今日の給食なんだろう」) (情報発信) HP掲載 147回、閲覧数 45,734件 ○アレルギー除去食(乳・卵除去)の提供 対象者:北調2人・南調5人 	<p>—</p>	<p>【継続】</p>

〔施策7〕 <「ひたらしさ」を活かした取組> 生きがいや喜びを見出す生涯学習

施策目的

市民が生きがいや喜びを見出せるような様々な学習機会の提供と自主的な学習活動を支援するとともに、地域や学校でその成果を活かすことができる機会を創出することで、持続的な地域力の向上に取り組めます。

目標指標

施策の柱	目標指標	基準値 (H30)	実績値		目標値 (R5)	出典	
			(R4)	(R5)			
2 生涯学習 ①	<再掲> 市民の自主的な生涯学習活動への支援と環境整備	今住んでいる地域の 行事に参加している 割合	小 52.8% 中 45.4%	小 42.9% 中 31.6%	小 48.8% 中 34.0%	小 58.0% 中 51.0%	全国学力・ 学習状況 調査
	※生涯学習に取り組 んでいる人の割合	38.2% (H28)	—	—	42.0%	市民ニーズ 調査	



記念図書館主催の文学講座
「薬膳料理家 宮澤孝子さん講演会」

施策名	<「ひたちらしさ」を活かした取組> 生きがいや喜びを見出す生涯学習
担当課	生涯学習課、記念図書館

【施策目的】

市民が生きがいや喜びを見出せるよう様々な学習機会の提供と自主的な学習活動を支援するとともに、地域や学校でその成果を活かすことができる機会を創出することで、持続的な地域力の向上に取り組めます。

【令和5年度における取組の内容】	【令和5年度における取組の成果】
<p>ア キャリア教育の推進【習】</p> <p>(ア) 職業探検少年団活動に対する支援</p>	<p>(ア) キャリア教育の一つとして、子どもたちが将来への夢を持ち、自立していくことを目的に活動する職業探検少年団の運営を支援することができた。</p> <p>また、子どもたちの職業観を育むために、団員自らが、将来の夢や少年団活動の感想などを記入する「職探ノート」を配布した。</p>
<p>イ ラジオ体操の普及推進【習】</p> <p>(ア) 「ひたち発 ラジオ体操 それ♪ 1 2! 3!!」の実施</p> <p>(イ) 日立市長杯ラジオ体操コンクールの実施</p>	<p>(ア) 継続的な取組を促す事業を実施することで、市民の運動不足解消と健康増進を図ることができた。</p> <p>(イ) 新聞で報道され、「ラジオ体操のまち 日立」を市内外へ発信することができた。</p>
<p>ウ 生涯学習機会の提供【習】</p> <p>(ア) ひたち生き生き百年塾推進本部への運営支援</p> <p>(イ) 「市民教授ナビ」の運用</p>	<p>(ア) 市民の誰もが自主的に参加し、学びや学んだ成果の活用機会を提供することを目的に設立された「ひたち生き生き百年塾推進本部」の活動を支援し、生涯学習活動の活性化を図ることができた。</p> <p>(イ) 指導内容等を紹介する「市民教授ナビ」を百年塾ホームページに掲載することにより、利用者の利便性向上を図ることができた。</p>
<p>エ 読書環境の整備・充実【記図】</p> <p>(ア) 子ども読書活動の推進</p> <p>(イ) ブックスタート事業の推進</p> <p>(ウ) 電子書籍貸出サービス事業の推進</p> <p>(エ) 移動図書館車による図書の巡回貸出サービスの推進</p>	<p>(ア) 読書活動推進施設として、読書環境の整備、読書に親しむ機会の充実、研修会の開催及び関係機関との連携により、子ども読書活動の啓発・推進を図った。</p> <p>(イ) 2歳になる誕生日までの乳幼児を対象に、ブックスタートパックを配布した。また、図書館及び水木交流センターでのボランティアによる読み聞かせを再開することで、事業の充実を図ることができた。</p> <p>(ウ) 電子書籍貸出サービスを導入したことにより、時間・場所を問わずに読書環境を提供できる非来館型の新たな図書館サービスを提供することができた。</p> <p>(エ) 図書館への来館が難しい方等、多くの利用者に図書サービスを提供するため、各地域及び高齢者福祉施設や幼児教育施設などを巡回し、読書活動の推進を図ることができた。</p>

【課題(施策目的を達成する上で克服すべきこと)】

- ア キャリア教育の推進
 - ・2つの職業探検少年団事務局を生涯学習課が所管しているため、事務局を担う団体の確保に努める必要がある。
- イ ラジオ体操の普及促進
 - ・全国で取り組まれるラジオ体操の考案者の一人が本市出身の遠山喜一郎氏であることから、本市の魅力向上を図るため、「ラジオ体操のまち 日立」を、市内外へ発信する必要がある。
- ウ 生涯学習機会の提供
 - ・多様化する市民ニーズを的確にとらえ、迅速に対応するため、ひたち生き生き百年塾の活動推進の自主性を発揮できる体制を整える必要がある。
- エ 読書環境の整備・充実
 - ・子ども読書活動の推進のため、更なる読書環境の整備や図書資料の充実を図る必要がある。
 - ・ブックスタートパック配布時に読み聞かせが再開できていない会場について、引き続き再開方法を検討する必要がある。
 - ・電子書籍貸出サービスの利用促進のため、当該サービスの認知促進を図るとともに、パソコンやスマホなどデジタル機器の操作に不慣れな利用者への支援を強化する必要がある。
 - ・移動図書館車による図書の巡回貸出サービスは、図書館に来館することが困難な高齢者等に読書の場を提供する貴重なサービスであり、利用者が少ない巡回ステーションにおいても、読書活動推進のため、更なる利用促進を図る必要がある。

【内容、成果、課題を踏まえた今後の取組の方向性】

- ア キャリア教育の推進
 - ・職業探検少年団の事務局を担う団体の確保に向けて、職種に関連する団体・機関等を訪問する。
- イ ラジオ体操の普及促進
 - ・市報、ホームページ、SNS等の広報手段を用いて、「ラジオ体操のまち 日立」の認知度向上を図る。
- ウ 生涯学習機会の提供
 - ・ひたち生き生き百年塾の組織見直しに取り組むとともに、新たな推進員の確保を図るため、市民カレッジ等の卒業生に対して呼び掛けなどを行う。
- エ 読書環境の整備・充実
 - ・小・中・義務教育・特別支援学校を対象とした図書選定調査結果に基づき、各校が希望する学校支援図書を貸し出しできる体制を整え、更なる読書活動の整備を推進する。
 - ・令和6年度から、保健センター(1歳6か月健診時)でのブックスタートパック配布時の読み聞かせを再開しており、また、十王総合健康福祉センター(1歳6か月健診時)での読み聞かせの再開を検討している。
 - ・ホームページ、You Tubeでの動画配信、図書館だより等で周知を行う。また、デジタル機器の操作に不慣れな利用者に対し、としょかんまつりでの体験コーナーの設置や各施設でのチラシ配布により、幅広い世代に利用促進を図るための取組を行う。
 - ・移動図書館の利用が少ない巡回ステーションについては、広報戦略課との連携やステーションでのチラシ配布、イベントへの参加など、周知活動を積極的に展開し、利用促進を図る。

<目標指標>

- 2-① 今住んでいる地域の行事に参加している割合(再掲)
 - 目標値を小学生58.0%、中学生51.0%としているが、令和5年度調査においては小学生48.8%、中学生34.0%であった。地域行事もコロナ禍の影響から徐々に再開してきていると考えられるが、今後も引き続き、子どもたちが放課後や休日を有意義に過ごせるよう、子どもの体験機会の提供と内容の充実を図り、地域の教育力の向上を図る。
- 2-① 生涯学習に取り組んでいる人の割合(再掲)
 - 今後も引き続き、市民が生涯にわたり学び続けることができるよう、子どもから高齢者まで、それぞれのライフステージに応じた学習機会の提供や、学んだことを活かすことができる機会の提供など、市民の自主的な学習に対する支援に努める。

【点検評価委員からの御意見】

- ・職業探検少年団などの活動を通して、将来的に日立市で活動していく子どもの育成にも取り組む必要があるのではないかと。一度、市外に出た子どもにも戻りたいと思わせるキャリア教育が必要である。
- ・未来を先取りした環境の提供やひたち生き生き百年塾などの活用を通して、一生学び続けられる活動拠点の充実を図っていただきたい。
- ・幼少期から本に親しむ施策は大変評価できると思う。今後電子書籍の普及化など多角的に読書に親しむことができるような工夫をお願いしたい。
- ・電子書籍貸出サービスの導入によって、時間・場所を問わずに読書環境を提供できる非来館型の新たな図書館サービスを提供できたことは大いに評価できる。

施策名 <「ひたちらしさ」を活かした取組> 生きがいや喜びを見出す生涯学習

施策を構成する実施計画事業の状況

事業名称	担当課	令和5年度		令和6年度の取組
		実施内容	前年度からの変更点	
ア キャリア教育の支援	(習)	<ul style="list-style-type: none"> ○職業探検少年団への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・少年団 11団 農業、林業、水産業、ものづくり、パソコン、福祉・医療、科学、建築デザイン、観光、メディア、あきんど 令和5年度団員数 計171人 	—	【継続】
イ ラジオ体操の普及推進	(習)	<ul style="list-style-type: none"> ○「ひたち発 ラジオ体操 それ♪1 2! 3!!」の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・実施期間 7月21日(金)から8月31日(木)まで ・参加者数 20,855人 ○日立市長杯ラジオ体操コンクールの実施 <ul style="list-style-type: none"> ・応募団体 66団体(計1,301人) 内訳 <ul style="list-style-type: none"> 小学生の部 31団体(750人) 中学生の部 11団体(132人) 高校生・大学生の部 6団体(104人) 事業所の部 9団体(157人) 地域団体の部 9団体(158人) 	<ul style="list-style-type: none"> ・日立市長杯ラジオ体操コンクールの応募部門が4部門から5部門に変更(一般の部を事業所の部と地域団体の部に分割した。)。また、市外団体からの応募を可能とした。 	【継続】
ウ 生涯学習機会の提供	(習)	<ul style="list-style-type: none"> ○ひたち生き生き百年塾への運営支援 <ul style="list-style-type: none"> ・広報活動 <ul style="list-style-type: none"> 広報紙「百年塾ひろば」発行(年3回、各18,000部) 推進委員情報誌「WAVE」発行(年2回) ・生き生きワクワク講座 23講座・34回 <ul style="list-style-type: none"> 参加者 延べ404名 ・コミュニティ連携講座 2学区・2講座 <ul style="list-style-type: none"> 参加者 66名 ・ひたち市民カレッジ(15期) 全30単位 <ul style="list-style-type: none"> 受講者 14名 修了者 13名 地域デビュー講座 全4回 <ul style="list-style-type: none"> 参加者 延べ86名 ・百年塾フェスタ ※中止 ○「市民教授ナビ」の運用 <ul style="list-style-type: none"> 登録者数 67名 	<ul style="list-style-type: none"> ・団体代表の推進本部長を教育長から、「市民の代表者」へ変更した。 	【継続】

<p>エ 読書環境の 整備・充実</p>	<p>(図)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○子ども読書活動の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・学校支援図書を282冊購入し、小・中・義務教育・特別支援学校への貸出を実施 ○ブックスタートパックの配布 <ul style="list-style-type: none"> ・配布数 675パック ・配布回数 241回 ○移動図書館車による図書の巡回貸出サービスの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・運行日数 152日 ・貸出者数 8,082人 ・貸出冊数 36,307冊 ○電子書籍貸出サービスの導入 <ul style="list-style-type: none"> ・貸出者数 2,609人 ・貸出回数 10,542回 	<p>—</p>	<p>【継続】</p>
--------------------------	------------	--	----------	-------------

〔施策8〕 <「ひたちらしさ」を活かした取組> 健康と活力を生み出すスポーツ

施策目的

スポーツは、心身の健全な発達や健康の増進に重要であるとともに、人と人との交流を促進して、コミュニティの活性化などにも寄与するため、市民が様々な形で積極的にスポーツに参加し、親しむことができるよう、ソフト・ハード両面にわたる環境の整備を目指します。

目標指標

施策の柱		目標指標	基準値 (H30)	実績値		目標値 (R5)	出典	
				(R4)	(R5)			
3 ス ポ ー ツ	①	生涯スポーツ社会 実現に向けたスポ ーツ環境の充実	教育委員会スポ ーツ施設の利用 者数	787,503 人	559,918 人	720,661 人	830 千人	市独自指 標値



池の川さくらアリーナで行われた
茨城ロボッツの試合

施策名	<「ひたちらしさ」を活かした取組> 健康と活力を生み出すスポーツ
担当課	スポーツ振興課

【施策目的】

スポーツは、心身の健全な発達や健康の増進に重要であるとともに、人と人との交流を促進して、コミュニティの活性化などにも寄与するため、市民が様々な形で積極的にスポーツに参加し、親しむことができるよう、ソフト・ハード両面にわたる環境の整備を目指します。

【令和5年度における取組の内容】

【令和5年度における取組の成果】

ア 池の川さくらアリーナの活用促進 (ア) 各種スポーツ大会の推進	(ア) 競技団体や指定管理者等と連携を図り、国内トップレベルの試合(Bリーグ公式戦(茨城ロボッツ)、Vリーグ(Astemoリヴァーレ))・大会、文化イベント等を誘致・開催し、市民に国内トップレベルのスポーツ等を観覧する機会を提供するとともに交流人口の拡大を図ることができた。
イ 地域と連携したスポーツへの多様な参加機会の充実 (ア) スポーツ推進委員によるスポーツ振興の推進 (イ) 地域スポーツ団体への学校施設開放の推進 (ウ) スポーツチームとの連携協定の締結	(ア) 地域団体等のイベントにスポーツ推進委員を派遣し、スポーツの指導や運営の支援を行うことで生涯スポーツ振興の推進を図ることができた。 (イ) 身近にスポーツ、レクリエーション活動ができる場所として、学校の体育施設を学校教育に支障のない範囲で地域の団体等に開放したことにより、地域スポーツの活性化につなげることができた。 (ウ) 連携協定等を締結しているスポーツチームと連携し、市民優待イベントやサッカー教室の開催、スポーツ選手による中学校でのキャリア教育等を実施することができた。
ウ スポーツクラブ・団体の育成 (ア) スポーツ少年団の活動支援 (イ) スポーツ少年団等の指導者育成 (ウ) 総合型地域スポーツクラブの活動支援	(ア) 日立市スポーツ協会と連携しながら、スポーツ少年団の普及及び育成を推進するための活動支援を行い、スポーツ少年団の活動促進につなげることができた。 (イ) 指導者協議会を開催するとともに、県が実施する指導者研修会への参加推進を図ることで、指導者の資質向上を図ることができた。 (ウ) クラブの運営にかかる経費に対する支援を行い、安定したクラブ運営につなげることができた。 また、各クラブと市及び日立市スポーツ協会による情報交換会を4回実施し、情報の連携と、課題等の共有を図ることができた。

【課題(施策目的を達成する上で克服すべきこと)】

- ア 池の川さくらアリーナの活用促進
 - ・大会やイベント誘致の増加に伴い、市民が利用したいときに利用できない状況がある。
- イ 地域と連携したスポーツへの多様な参加機会の充実
 - ・地域スポーツ団体への学校体育施設開放については、新規団体がより利用しやすい環境を整える必要がある。
- ウ スポーツクラブ・団体の育成
 - ・部活動の地域移行により、スポーツクラブ・団体へのニーズが高まることから、引き続き育成支援を行うとともに、情報や課題の共有を図っていく必要がある。

【内容、成果、課題を踏まえた今後の取組の方向性】

ア 池の川さくらアリーナの活用促進

・国内トップレベルの試合・大会等については、市民の施設利用との均衡に配慮しながら、引き続き、誘致に努める。

イ 地域と連携したスポーツへの多様な参加機会の充実

・スポーツ推進委員の資質の更なる向上及び各地区コミュニティや所属団体でのスポーツの普及促進のため、継続して研修会を実施するほか、他市のスポーツ推進委員との交流を図る。
・地域スポーツ団体への学校体育施設開放においては、新規団体が更に利用しやすくなるように利用時の手続の見直し等を検討する。

ウ スポーツクラブ・団体の育成

・部活動の地域移行により、スポーツクラブ・団体へのニーズが高まることから、引き続き育成支援を行うとともに、情報や課題の共有を図っていく。

<目標指標>

3-① 教育委員会スポーツ施設の利用者数

新型コロナウイルス感染症対策等の影響で施設利用者が減少したが、回復傾向にあることから、利用環境の向上を図るとともに地域スポーツの充実や少年団活動を支援し、スポーツ活動の活性化を図る。

【点検評価委員からの御意見】

・Bリーグ、Vリーグの誘致は子どもたち、広く市民にプロスポーツを知ってもらいよい機会になると思う。引き続き、多様なスポーツ大会の誘致をお願いしたい。その半面、市民が使用できなくなるという事象も把握されているので、より良い運営方法を他の自治体の活用事例なども参考にしながら改善していただきたい。
・連携協定等を締結しているスポーツチームとの連携によって、イベントやスポーツ教室の開催、中学校でのキャリア教育等を実施することができ、生涯スポーツ振興の推進を図ることができたことは大いに評価したい。
・部活動の地域移行により、個人の指導者とともにスポーツクラブや団体へのニーズがますます高まっていくことが予想され、情報や課題の共有を図っていく必要がある。その視点から、各クラブ、市、さらにスポーツ協会による情報交換会が定期的に行われることは大変意義深いものと思われる。加えて、これまで様々な部活動に従事してきた学校の部活動顧問の視点も大いに参考にさせていただきたい。

施策名

<「ひたちらしさ」を活かした取組> 健康と活力を生み出すスポーツ

施策を構成する実施計画事業の状況

事業名称	担当課	令和5年度		令和6年度の取組
		実施内容	前年度からの変更点	
ア 池の川さくらアリーナの活用促進	(スポ)	<ul style="list-style-type: none"> ○各種スポーツ大会の推進 ・国内トップレベルのスポーツ試合の開催 Bリーグ 茨城ロボッツ、Vリーグなど 	—	【継続】
イ 地域と連携したスポーツへの多様な参加機会の充実	(スポ)	<ul style="list-style-type: none"> ○スポーツ推進委員によるスポーツ振興の推進 ・年3回のスポーツ推進委員の資質向上等のための研修会の実施 ・スポーツ推進委員協議会の取組内容発信のためのフェイスブックページ運用・広報誌の発行 ・各地区コミュニティ及び所属団体でのスポーツの普及・推進のための取組の実施 ○地域スポーツ団体への学校体育施設開放の推進 ・身近にスポーツ、レクリエーション活動ができる場所として、学校の体育施設を学校教育に支障のない範囲で地域の団体等への開放実施 ○スポーツチームとの連携協定の締結 ・新規締結なし 	—	【継続】
ウ スポーツクラブ・団体の育成	(スポ)	<ul style="list-style-type: none"> ○スポーツ少年団の活動支援 ・日立市スポーツ協会を通じたスポーツ少年団本部の運営支援 ○スポーツ少年団等の指導者育成 ・指導者協議会の開催 ・県が実施する指導者研修会への参加推進 ○総合型地域スポーツクラブの活動支援 ・クラブが安定した運営を行うための補助金支給等の支援 ・総合型地域スポーツクラブの質の向上、ノウハウの共有等を目指し、連絡会議4回開催 	—	【継続】

3 目標指標の達成状況(日立市教育振興基本計画)

日立市教育振興基本計画では、計画の最終年度(令和5年度)までに達成したいと考える目標水準を数値化して、数値目標を設定しています。

目標値に対する各年度の実績を把握し、達成状況を踏まえた上で、今後の各施策の推進に努めていきます。

施策の柱	目標指標	基準値 (H30)	実績値					目標値 (R5)	出典	
			(R元)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)			
1 学校教育	① 確かな学力の定着と活用する力の育成	算数・数学の授業の内容がよく分かる割合	小 84.2% 中 72.5%	小 86.1% 中 79.1%	—	小 84.3% 中 76.3%	小 81.7% 中 81.1%	小 79.9% 中 75.0%	小 85.0% 中 76.0%	全国学力・学習状況調査
	② 子ども一人一人に寄り添う教育の推進	学校生活に満足している割合	小 61.0% 中 70.0%	小 65.8% 中 62.1%	小 65.0% 中 61.0%	小 70.0% 中 59.5%	小 66.2% 中 60.1%	小 61.5% 中 59.7%	小 65.0% 中 75.0%	hyper-QU
	③ 豊かな心と健やかな体を育む教育の充実	体力・運動能力調査における総合評価(A+Bの割合)	小 64.3% 中 70.1%	小 62.7% 中 67.4%	—	小 51.1% 中 63.4%	小 52.3% 中 60.0%	小 53.4% 中 59.9%	小 65.0% 中 70.5%	全国体力・運動能力調査
	④ 次代を担う力を磨き高める教育の推進	中学3年生の英語の熟練度(英検3級程度以上)の割合	40.5%	53.6%	65.8%	53.7%	50.1%	54.7%	50.0%	英語教育実施状況調査
	⑤ 学習環境の充実と地域とともにある魅力ある学校づくり	ICT機器等(プロジェクト)の整備率	38.5%	53.0%	100% ※1人1台のタブレット端末の整備も完了	100%	100%	100%	80.0%	市独自指標値
	⑥ すべての子どもたちが安全・安心に過ごせる居場所づくり	放課後子ども教室の開設数	3か所	5か所	8か所	13か所	19か所	23か所	25か所	市独自指標値
	⑦ よりよい教育環境づくりのために	児童生徒一人一人のよい点や可能性を見つけ、褒める取組を行った学校の割合	小 68.0% 中 80.0%	小 72.0% 中 93.3%	—	小 92.0% 中 100%	小 100% 中 93.3%	小 100% 中 100%	小 100% 中 100%	全国学力・学習状況調査
2 生涯学習	① 市民の自主的な生涯学習活動への支援と環境整備	今住んでいる地域の行事に参加している割合	小 52.8% 中 45.4%	小 65.2% 中 52.2%	—	小 52.8% 中 36.3%	小 42.9% 中 31.6%	小 48.8% 中 34.0%	小 58.0% 中 51.0%	全国学力・学習状況調査
		※生涯学習に取り組んでいる人の割合	38.2% (H28)	—	—	37.1%	—	—	42.0%	市民ニーズ調査
	② 地域や家庭における教育力の向上	地域の大人に勉強やスポーツを教わっていると感じている割合	小 41.7% 中 27.8%	設問無	設問無	設問無	設問無	設問無	小 50.0% 中 35.0%	全国学力・学習状況調査
		※地域における教育の取組が行われていると感じている保護者の割合	37.3% (H29)	—	—	—	30.0%	—	50.0%	日立市の教育に関するアンケート調査
③ 多様な文化・芸術の推進	郷土博物館の入館者数	16,627人	14,766人	6,833人	7,089人	13,428人	14,817人	20,000人	市独自指標値	
3 スポーツ	① 生涯スポーツ社会実現に向けたスポーツ環境の充実	教育委員会スポーツ施設の利用者数	787,503人	776,785人	383,512人	468,042人	559,918人	720,661人	830千人	市独自指標値
	② 競技力の向上とスポーツ団体等の活性化	全国大会等出場補助申請実績件数	119件	121件	14件	56件	138件	128件	127件	市独自指標値
	③ スポーツを通じた交流人口の拡大	スポーツ合宿に伴うスポーツ施設利用件数	10件	13件	8件	4件	16件	28件	30件	市独自指標値

※ 新型コロナウイルス感染症の影響等により調査が未実施の場合は「—」と表記

第3章 教育委員会の活動状況

1 教育委員会

教育行政については、地方教育行政の組織及び運営に関する法律により教育委員会の職務権限が規定され、その運営は同法に基づき選任される教育長及び委員の合議によって行われています。

日立市では、教育長及び4人の委員が議会の同意を経て市長に任命され、教育行政を担っています。(任期:教育長 3年、委員 4年)

教育長は、教育委員会の会議を主宰し、教育委員会を代表するとともに、教育委員会の権限に属する全ての事務をつかさどります。これらの事務を処理するため、教育長のもとに事務局を設置しています。

[教育委員]

職名	氏名	現任期
教育長	折笠 修平	令和4年12月25日～令和7年12月24日
教育長職務代理者	中村 雅利	令和2年12月25日～令和6年12月24日
委員	上村 由美	令和5年10月1日～令和9年9月30日
委員	朝日 華子	令和5年7月1日～令和9年6月30日
委員	小野 智久	令和3年10月2日～令和7年10月1日

令和6年7月1日現在

2 教育委員会の会議の状況

(1) 教育委員会

ア 開催状況

定例会(毎月開催)	12回
臨時会	5回
傍聴者数	延べ11人

※会議録及び会議資料については、教育委員会ホームページで公開しています。

※会議においては、タブレット端末を使用し、資料のペーパーレス化を図っています。

イ 審議の状況及び内容

内 容	件数
教育に関する事務の管理及び執行の基本的な方針 (予算の提案を含む)	8件
教育委員会規則などの制定又は改廃	6件
法令又は条例に定めのある附属機関の委員の任命及び委嘱	16件
教科書の採択に関する事	7件
職員(教職員)の人事に関する事	5件
工事の請負契約等の締結	3件
その他	7件
合 計	52件

(2) 教育委員協議会

ア 開催回数 12回

イ 主な内容

- ・ 日立市立小学校創立 150 周年記念事業補助の実施について
- ・ 学校再編推進事業の進捗状況について
- ・ 「日立の学校教育」について
- ・ 児童生徒のいじめ、不登校の状況等について
- ・ 全国学力・学習状況調査の結果について
- ・ 教育課題調査研究事業について
- ・ 日立風流物展示施設等整備基本計画について
- ・ 日立特別支援学校整備事本計画について
- ・ その他各施策、事業の方針に関する協議等

3 教育委員の活動

教育委員は、月1回の定例会や不定期の臨時会のほか、総合教育会議や市立小・中学校の入学式・卒業式、学校長・園長連絡会議に出席しています。また、学校・幼稚園訪問、各種教育団体の行事や研修会に参加しています。

(1) 総合教育会議

首長と教育委員会が教育行政に関する協議・調整を行うために、首長が設置した会議に出席しました。

ア 開催回数 1回(12/1開催)

イ 議題 (1)日立市教育大綱の改訂について
(2)未来を拓く資質・能力の育成について

ウ 出席者 市長、吉成副市長、教育長、教育委員、市長公室長、教育部長、関係課所長、事務局職員ほか

(2) 学校長・園長連絡会議

教育委員会と学校及び幼稚園間の情報共有を図る機会として、会議に出席しています。

ア 開催回数 2回(4/5、1/12開催)

イ 対象者 教育委員、教育長、教育部長及び事務局職員、子ども局長、子ども施設課長、各市立小・中・義務教育・特別支援学校長、市立幼稚園長、市立認定こども園長ほか

(3) 学校・幼稚園訪問

学校及び幼稚園の現状や課題について、教育委員が直接見聞するため、学校等を訪問し、校長や園長等の管理職や教務主任等の一般職との意見交換を行いました。(16か所訪問)

(4) その他

茨城県市町村教育委員会連合会等が主催する研修会(※新型コロナウイルス感染症の影響により資料配布及び動画配信のみ)や各種行事へ参加し、教育に関する情報収集や意見交換を行っています。

ア 出席会議等

- ・ 県北市教育委員会連絡協議会定期総会 1回(5/16開催)
- ・ 第1採択地区教科用図書選定協議会 2回(6/8、7/4開催)

第4章 教育行政点検評価委員からの御意見

1 星 秀男 委員

ICTを活用した本市の小中学校では、それぞれ学校の特色を生かした創意に満ちた取組がなされています。今年訪問した小学校では、「ゴールから考える授業づくり」というテーマの下で、児童のレベルアップを図っていました。市内全ての学校が、自校の子どもたちの実態を踏まえた取組をしていることに敬意を表します。その一方で、教室への電子黒板の整備に関しては、これまで新校舎建築に伴い全教室に設置が完了した学校など、時期的な差はあったものの、今年度にすべての学校の普通教室に電子黒板の設置が完了して、より一層ICT活用の推進が図れたことは素晴らしいことです。また、教員の指導力を高めるために海外大学への派遣や、他県での宿泊研修などを進める一方で、外国語指導助手の全校配置や、通訳ボランティアによる外国人児童生徒への支援等々、確かな学力を育成するために、様々な視点から取り組んでいることは大いに評価するものです。

部活動の地域移行については、児童生徒数の減少、教員の働き方改革、保護者の負担等、様々な視点から懸念する声があがっています。この件で訪問した中学校では、地域エキスパートの確保が進んでおり、市のクラブチーム、スポーツ少年団、父母の会等、様々な支援のもとで地域移行が進められています。一方で、吹奏楽部の練習場の確保や楽器の運搬などの課題が残されており、部活動の在り方について、学校関係者が抱える課題は多いといえます。この部活動の地域移行については、まだまだ課題が山積しており、より一層の丁寧な取組を願っています。

アフターコロナに向けた取組は、新しい視点での再スタートが図られてきました。例えば、放課後の子ども教室の交流、地域行事への児童生徒の参加、ちびっ子わくわくキッチンの再開等、本市の地域性を最大限に活かした取組が進められたことは、関係者の方々に心から敬意を表するものです。郷土博物館では、夏の猛暑に来館を促すユーモア溢れる看板がありました。これも新しい視点からの魅力発信であると、思わず笑みが零れました。

最後に、いろいろな改革が期待される一方、教育とは一人一人の子どもに寄り添ったものという大原則は変わりません。若い先生が、教師を目指した原点を常に自覚する日立市の学校であってほしいと願っております。訪問した小学校で新採の教員を見守る校長先生の、「鳥肌が立つほどの感動を若い先生に経験してほしい」という言葉と愛情溢れる表情が印象的でした。

星 秀男

コロナウイルス感染症が第 5 類に移行となり、昨年までとは変わりつつある環境の中で、教育施策を推進する「未来を拓くプロジェクト」や「「ひたちらしさ」を活かした取組」が鋭意進められているとわかりました。

確かな学力の育成では、基礎・基本の定着が施策の目標となっておりますが、よくわかる割合が減少しております。これから対面授業の長所を活かし、一人一人の理解度や特性を見極め、個に応じた指導をしていただけると期待しております。

教育環境の向上では、学校再編、部活動の地域移行に伴い、地域との関係性がますます大事になってきます。部活動の活動源となる目標を見出すために、制度や規制を柔軟に運用する必要があり、一層の改革を期待しております。さらに、子どもたちが家計負担を心配せずに、自由に選ぶことができるよう支援していただきたいと思っております。

文化財の活用として、学校行事以外にも地元の文化財めぐりのイベントなどをもって発信していただきたいと思っております。親世代も知らないことが多く、子どもたちと楽しく学習できる機会になると考えます。さらに、市内だけではなく県北地域にも目を向けていただき、地域の関わりの中で多くの偉人が輩出されたことを学び、郷土理解を深めると共に郷土愛も育んでくれることを願っております。

「ひたちらしさ」を活かした取組では、ランドセル配布だけではなく、日立理科クラブ等市内の各種団体の支援、未来パスポートの配布、さらにキャリア教育でもある職業探検少年団などの活動を通して、将来日立市で活躍してくれる子どもたちの育成にも結びつくことを期待しています。また、ひたち生き生き百年塾などの活用を通して、一生涯学び続けられる活動拠点の充実を図っていただきたいと同時に、特色ある事業が高齢化などを理由に消滅することのないよう継続していただきたいと思っております。

電子黒板についても整備して終りではなく、どこの学校でも、どの教員でも、使用格差が生まれないように、サポート体制の充実をお願い致します。

スポーツ施設の充実に伴い、トップレベルの大会を観戦できるのは大変良いことであると思っております。

価値観が多様化し、変化の激しい難しい時代ではありますが、日立市で育つ子どもたちには、日立で生活し育ってきたことに誇りをもっていただきたい。そのために、生活・教育・体験の格差がなく、子どもたちがのびのびと子どもらしく育ち、日本の将来を担う人材となるよう願っております。

小野瀬 静香

3 福地 秀太郎 委員

日立市教育委員会が取り組んでいる様々な施策について、誠意をもって取り組んでいると感じられ高く評価できると思います。

アフターコロナに伴い学校行事が対面での実施に戻り、子どもたちにとっては大きな環境改善となったと思います。コロナ禍中、制限された生活の影響もあり、コミュニケーションを苦手とする子どもたちの割合も増えたと思います。授業や行事を通じて子どもたちのコミュニケーション能力、社会性の向上を期待します。

ICT教育について時代のニーズを踏まえ先生方には更なる普及を進めていただきたいです。またICT支援員による業務支援により学校の負担軽減につながっていることは、現場の先生方が授業に専念しやすい環境を構築できるという点で評価したいです。

教育費負担軽減に関する取組について、学校給食費の無償化は物価高の折、保護者の負担軽減に直結する良策です。ランドセルの無償配布は特筆すべき点ですが、次年度以降、時代に合わせた色・カタチ・機能が改善されて配布されるのは素晴らしいと思います。色が従来の黒・赤の2色から1色になる点はジェンダーレスの観点で前進したと評価する点です。またタブレットが収納できるという点も時代に即した改良点であると思います。

通学路の安全確保については保護者の間でも危険と認識されている場所が多数あります。子どもたちが安心、安全に登下校ができるように早急な改善をお願いします。

学校再編については、難しい問題も多々あると思います。しかし、複数のクラスがあり、部活動もある程度可能な環境は必要だと思います。子どもたちを最優先に考え市職員の皆様には再編に邁進していただきたいと切に希望します。

休日の部活動地域移行は子どもたちが平日とは違うメンバー・指導者のもと学び、また平日とは別の部活動を経験できるのは魅力的な仕組みです。部活動指導員、地域エキスパートの活用は評価した上で更なる外部人材の掘り起こしを期待しています。スピード感を持って実行していくことが、子どもたちの部活動の質の向上、先生方の負担軽減、保護者の不安解消につながると考えています。

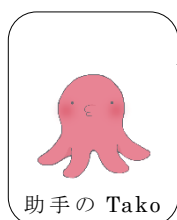
職業探検少年団は、日立市の特徴的な活動です。活動内容については時代に合わせて見直しを図りマンネリ化とまらないような工夫が必要だと感じます。

今年開催予定のフルマラソンは、各課連携して取り組んでいただきたいプロジェクトです。食・特産品・観光・宿泊・広報と連携しフルマラソン事業のパフォーマンスを高めていただきたいです。そして子供たちがボランティア等がかかわることにより事業を自分事として捉えることができ、日立市への誇りにつながると思います。

福地 秀太郎

【表紙・裏表紙のイラストについて】

「ひたち大好き博士」事業のマスコットキャラクター



Dr.ひたち



Dr.さくら

「ひたち大好き博士」
地域の行事等への参加や、公共施設での見学・体験などをポイント制で評価し、「ひたち大好き博士」に認定します。

【Dr.ひたちの説明】

日立のことは何でも知っているスーパー博士
髪の毛：市の木ケヤキ、ほっぺ：さくら、靴：ウミウ
(原画：山村颯太さん(十王中学校))

【Dr.さくらの説明】

Dr.ひたちのような博士を目指し修行中のフレッシュ博士
髪の毛：春に咲くきれいなさくら色、Tシャツ：きれいな海
(原画：田中奈央さん(助川中学校))

【助手の Tako の説明】

二人の活躍を見守る頼もしいアシスタント



令和6年度

教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の
点検及び評価の結果に関する報告書（対象年度：令和5年度）

日立市教育委員会総務課
日立市助川町1丁目1番1号
電話 0294-22-3111(代)
050-5528-5121